

令和 7 年 度

南陽市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

南 陽 市 監 査 委 員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の方法	1
第 3	審査の結果	1
第 4	審査の意見	2
第 5	決算審査の概要	6
1	決算の総括	6
2	一般会計	10
3	特別会計	30
4	財産に関する調書	40
5	基金の運用状況	44
6	財産区財政調整積立金の状況	46
決算審査資料		
附表 1	一般会計歳入款項別前年度比較表	48
附表 2	不納欠損額調	50
附表 3	一般会計 収入未済額年度別内訳表	51
附表 4	特別会計 収入未済額年度別内訳表	52
附表 5	一般会計歳出款項別前年度比較表	53
附表 6	一般会計歳出款別節別集計表	55
附表 7	普通会計の状況	59

凡 例

- 1 文中及び各表中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計金額及び差し引き残額等と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」、「0.0」… 該当数量(0を含む。)はあるが、単位未満のもの
 - 「△」…………… 減少又は負数
 - 「－」…………… 該当数値がないもの
- 6 文中の収入未済額は、還付未済額の影響を除いた額であり、審査に付された書類の収入未済額と一致しない場合がある。

令和7年度南陽市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度 南陽市一般会計歳入歳出決算

令和7年度 南陽市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度 南陽市財産区特別会計歳入歳出決算

令和7年度 南陽市育英事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度 南陽市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度 南陽市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和7年度 実質収支に関する調書

令和7年度 財産に関する調書

令和7年度 基金の運用状況

第2 審査の方法

決算の審査は、令和8年7月17日付けで市長から審査に付された、令和7年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、南陽市監査基準に準拠し、法令に適合し、かつ、正確であるかを、計数の正確性、予算執行の適正性に主眼をおいて実施した。

基金運用の審査は、審査に付された財産に関する調書のうち、基金の運用状況を記載した書類について、南陽市監査基準に準拠し、係数の正確性、運用の確実性と効率性に主眼をおいて実施した。

審査の方法は、別に法の規定に基づく例月出納検査及び定例監査の結果を参照するとともに、審査に付された書類について、審査のために別途収集した資料並びに関係諸帳簿等との照合調査、及び関係職員からの説明聴取の方法により行った。

第3 審査の結果

審査に付された各会計の決算及びその他法令等で定める書類は、地方自治法施行規則に準拠して作成されており、計数は正確であり、また、予算の執行についても、おおむね適正である。

基金の運用状況については、書類に記載された計数は正確であり、運用についてもおおむね確実に行われている。

審査の意見と決算審査の概要を以下に示す。

第4 審査の意見

1 各会計の決算総額

令和7年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入が265億346万1千円、歳出が252億8,100万1千円で、前年度に比べ歳入で7,791万2千円、歳出で4,894万1千円それぞれ増加した。

歳入歳出差引額は12億2,246万円であり、翌年度へ繰り越すべき財源5,636万2千円を差し引いた実質収支額は11億6,609万8千円の黒字である。

一方、前年度の実質収支額11億7,489万円を差し引いた単年度収支額は879万2千円の赤字となっている。

決算総額は歳入歳出とも前年度を上回り、全体としては引き続き実質収支の黒字を確保している。しかし、実質収支額は前年度に比べ減少しており、単年度収支は赤字であることから、今後の財政運営においては、単年度の収支動向を注視する必要がある。

会計別に見ると、一般会計は歳入歳出とも前年度を上回り、実質収支及び単年度収支ともに黒字となった。一方、特別会計は歳入歳出とも前年度を下回り、実質収支は黒字を維持したものの、単年度収支は赤字となっている。全体の単年度収支が赤字となったのは、一般会計の単年度黒字を特別会計の単年度赤字が上回ったことによるものである。

以下、一般会計及び特別会計の決算状況について述べる。

(1) 一般会計

一般会計の決算額は、歳入が191億2,685万8千円、歳出が180億8,479万1千円で、前年度に比べ歳入で2億601万1千円(1.1%)、歳出で1億3,669万1千円(0.8%)それぞれ増加した。

歳入歳出差引額10億4,206万7千円から翌年度へ繰り越すべき財源5,636万2千円を差し引いた実質収支額は、9億8,570万5千円の黒字であり、前年度の実質収支額9億5,414万7千円を差し引いた単年度収支額は、3,155万8千円の黒字である。

一般会計は、歳入の増加額が歳出の増加額を上回ったことにより、実質収支額は前年度を上回り、単年度収支も黒字となった。

(2) 特別会計

特別会計は、国民健康保険特別会計、財産区特別会計、育英事業特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の5会計である。なお、国民健康保険特別会計は、事業勘定及び直営診療施設勘定に区分されている。

特別会計の決算総額は、歳入が73億7,660万3千円、歳出が71億9,621万円で、前年度に比べ歳入で1億2,810万円(1.7%)、歳出で8,775万円(1.2%)それぞれ減少した。

歳入歳出差引額1億8,039万3千円について、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は1億8,039万3千円の黒字である。前年度の実質収支額2億2,074万3千円を差し引いた単年度収支額は、4,035万円の赤字である。

特別会計ごとの実質収支額は、国民健康保険特別会計の事業勘定が4,995万8千円、同会計の直営診療施設勘定が0円、財産区特別会計が374万円、育英事業特別会計が1,183万5千円、介護保険特別会計が8,372万8千円、後期高齢者医療特別会計が3,113万1千円の黒字である。

特別会計全体では実質収支の黒字を維持しているものの、単年度収支は赤字となっており、前年度と比較して実質収支額は減少している。

2 決算の状況

(1) 歳入

一般会計及び特別会計を合わせた歳入決算額は265億346万1千円で、前年度に比べ7,791万2千円(0.3%)増加した。このうち、一般会計は191億2,685万8千円で前年度に比べ増加し、特別会計は73億7,660万3千円で前年度に比べ減少している。

一般会計の歳入を財源別に見ると、自主財源は79億1,278万4千円で、前年度に比べ2億266万4千円(2.6%)増加し、依存財源は112億1,407万4千円で、前年度に比べ334万8千円増加している。自主財源が増加していることは、財政運営の安定性の観点から評価できる一方、歳入全体では依然として依存財源の割合が大きく、地方交付税、国県支出金、市債等の動向により財政運営が影響を受けやすい構造にある。

歳入の主な動きを見ると、一般会計では市税、地方交付税、県支出金などが増加した一方、国庫支出金、市債、地方特例交付金、繰越金などが減少している。市税は基幹的な自主財源であり、持続的な財政運営の基礎となるものであることから、今後も適正な課税及び収納に努め、安定的な財源確保を図る必要がある。

収入未済額は、一般会計が1億2,761万6千円、特別会計が1億1,350万6千円で、合計2億4,112万1千円となり、前年度に比べ2,430万円(11.2%)増加している。収入未済額は直近3年間で増加しており、歳入確保及び負担の公平性の観点から重要な課題である。現年度分については未収発生抑制に努めるとともに、滞納繰越分については、納付相談や滞納整理を適切に行い、計画的な債権管理に努める必要がある。

特別会計については、保険料収入、国県支出金及び一般会計からの繰入金等が会計運営に大きく関わることから、各制度の運営状況を的確に把握し、収納対策の継続と安定的な歳入確保に努められたい。

(2) 歳出

一般会計及び特別会計を合わせた歳出決算額は252億8,100万1千円で、前年度に比べ

4,894万1千円(0.2%)増加した。このうち、一般会計は前年度に比べ増加し、特別会計は減少している。

一般会計の歳出を性質別に見ると、義務的経費は79億5,834万7千円で、前年度に比べ3億4,268万4千円(4.5%)増加している。人件費、扶助費及び公債費はいずれも増加しており、義務的経費の増加は財政構造の硬直化につながる可能性があることから、今後も中長期的な見通しを踏まえた管理が必要である。

一方、任意的経費は101億2,644万4千円で、前年度に比べ2億599万3千円(2.0%)減少している。物件費及び積立金は増加したものの、普通建設事業費を中心とする投資的経費が減少したことなどにより、任意的経費全体では減少している。投資的経費の減少については、公共施設やインフラの維持更新が先送りされることのないよう、計画的な対応に留意する必要がある。

歳出予算の翌年度繰越額は4億5,386万5千円で、前年度に比べ1億4,363万3千円(24.0%)減少している。繰越事業については、翌年度において確実な進捗管理を行い、事業効果が適時に発現するよう努める必要がある。

不用額は21億1,027万円で、前年度に比べ2億171万6千円(10.6%)増加している。不用額は、入札差金、事業費の精算、給付費等の実績差などにより生じるものであり、直ちに不適切と判断されるものではないが、予算見積りの精度、執行管理及び補正予算対応の適時性について、引き続き検証する必要がある。

歳出全体としては、義務的経費の増加、投資的経費の減少、不用額の増加が見られることから、今後も事業の必要性、優先度、費用対効果及び後年度負担を十分に検証し、持続可能な歳出構造の確立に努められたい。

(3) 基金

年度末における各基金の現金残高は、合計37億5,446万5千円で、前年度に比べ8,910万5千円増加している。

1億円以上の残高を有する主な基金は、財政調整基金が7億9,419万7千円、減債基金が1億5,354万2千円、地域振興基金が10億6,371万4千円、公共施設維持管理基金が3億961万5千円、国民健康保険事業財政調整基金が2億5,007万7千円、介護保険給付基金が9億2,700万7千円である。

基金全体では前年度に比べ増加しているものの、財政調整基金、減債基金、国民健康保険事業財政調整基金など、一部の基金では残高が減少している。基金にはそれぞれ設置目的があり、基金残高の総額のみをもって財政余力を判断することは適当ではないことから、今後も各基金の目的、残高及び将来需要を踏まえ、計画的な管理に努める必要がある。

3 総括

令和7年度の一般会計及び特別会計の決算は、実質収支において11億6,609万8千円の黒字を確保しており、全体として一定の収支均衡は保たれている。一方で、単年度収支は879万2千円の赤字となり、前年度に比べ実質収支額は減少していることから、決算上の黒字額のみをもって財政運営を楽観視することなく、単年度の収支動向を継続して注視する必要がある。

歳入については、一般会計において自主財源が前年度に比べ増加しているものの、依然として地方交付税、国県支出金、市債等の依存財源の割合が大きい。今後も、市税をはじめとする自主財源の確保に努めるとともに、国県支出金その他の特定財源を的確に活用し、安定的な財源確保を図られたい。

また、収入未済額は一般会計及び特別会計を合わせて2億4,112万1千円となり、前年度に比べ増加している。収入未済額の増加は、歳入確保と負担の公平性の両面から重要な課題であり、現年度分の未収発生抑制と滞納繰越分の計画的な債権管理に努める必要がある。

歳出については、一般会計において義務的経費が増加しており、財政構造の硬直化につながる可能性がある。不用額の増加や翌年度繰越事業の状況も踏まえ、今後も予算見積りの精度向上、適時適切な執行管理、事業の必要性及び優先度の検証に努め、限られた財源を効果的に配分することが求められる。

基金については、各基金を合わせた年度末現金残高は前年度に比べ増加しているものの、基金にはそれぞれ設置目的があり、その全額を自由に活用できる財源とみなすことは適当ではない。各基金の目的、残高、取崩し理由及び将来需要を踏まえ、短期的な財源不足の補填に過度に依存することのないよう、計画的な管理に努められたい。

市債については、公共施設整備やインフラ更新等に必要な財源である一方、その償還は将来の財政負担となる。今後も、起債対象事業の必要性、事業効果、後年度の公債費負担及び基金との関係を十分に検討し、将来世代に過度な負担を残すことのないよう、計画的な市債管理に努められたい。

特別会計については、全体として実質収支の黒字を維持しているものの、単年度収支は赤字となっている。各制度の安定的な運営を図るため、保険料等の収納確保、給付費の適正化、一般会計負担との均衡に留意し、各会計の収支状況を的確に把握した運営に努められたい。

以上のとおり、令和7年度決算は、全体として実質収支の黒字を確保しているが、単年度収支の赤字、収入未済額の増加、義務的経費の増加、不用額の増加、基金及び市債の将来管理など、今後の財政運営において注視すべき課題も見られる。人口減少、少子高齢化、公共施設等の老朽化、物価高騰など、地方財政を取り巻く環境は今後も厳しさを増すことが見込まれることから、市民生活に必要な行政サービスを安定的に提供し続けるため、将来を見据えた持続可能な行財政運営に努められたい。

第5 決算審査の概要

1 決算の総括

令和7年度の一般会計及び特別会計の決算状況について、会計別の予算現額、調定額、歳入決算額、歳出決算額、歳入歳出差引残額及び実質収支額を総括すると、次の表のとおりである。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表

(単位:千円、%)

区 分 会計別			予 算 現 額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額 (剰 余 金)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
				調 定 額	歳入決算額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳出決算額	対予算 執行率	対収入 割合			
一 般 会 計			20,069,850	19,258,917	19,126,858	95.3	99.3	18,084,791	90.1	94.6	1,042,067	56,362	985,705
特 別 会 計	国民 健康 保険	事業勘定	3,172,267	3,223,642	3,112,988	98.1	96.6	3,063,029	96.6	98.4	49,958	0	49,958
		直診勘定	2,085	1,755	1,755	84.2	100.0	1,755	84.2	100.0	0	0	0
	財 産 区		147,334	137,579	136,797	92.8	99.4	133,057	90.3	97.3	3,740	0	3,740
	育 英 事 業		3,639	13,578	12,077	331.9	88.9	242	6.7	2.0	11,835	0	11,835
	介 護 保 険		3,928,456	3,595,142	3,590,491	91.4	99.9	3,506,763	89.3	97.7	83,728	0	83,728
	後期高齢者医療		521,505	524,083	522,495	100.2	99.7	491,363	94.2	94.0	31,131	0	31,131
	小 計		7,775,286	7,495,778	7,376,603	94.9	98.4	7,196,210	92.6	97.6	180,393	0	180,393
合 計			27,845,136	26,754,695	26,503,461	95.2	99.1	25,281,001	90.8	95.4	1,222,460	56,362	1,166,098
重 複 計			-	-	931,800			931,800			-	-	-
差 引 総 計			27,845,136	26,754,695	25,571,661			24,349,201			1,222,460	56,362	1,166,098

以下、決算の規模、決算収支、予算の執行状況及び市債の状況について、その概要を述べる。

(1) 決算の規模

一般会計及び特別会計の予算総額278億4,513万6千円に対する決算総額は、歳入が265億346万1千円、歳出が252億8,100万1千円であり、予算現額に対する割合は、歳入が95.2%、歳出が90.8%である。

この決算総額には、各会計相互間の繰入金及び繰出金9億3,180万円が重複計上されているため、これを差し引いた差引総計は、歳入が255億7,166万1千円、歳出が243億4,920万1千円、差引残額が12億2,246万円である。

各会計相互間の繰入繰出の状況は、次の表のとおりである。

各会計相互間繰入繰出表

(単位:千円)

			繰 入	繰 出
一 般 会 計			4,917	925,536
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	事 業 勘 定	250,236	1,348
		直 診 勘 定	1,348	0
	財 産 区		14,902	4,917
	育 英 事 業		0	0
	介 護 保 険		526,171	0
	後 期 高 齢 者 医 療		134,226	0
合 計			931,800	931,800

一般会計からの繰出金は、国民健康保険特別会計事業勘定に2億5,023万6千円、財産区特別会計に1,490万2千円、介護保険特別会計に5億2,617万1千円、後期高齢者医療特別会計に1億3,422万6千円である。

また、一般会計への繰入金は、財産区特別会計から491万7千円であり、国民健康保険特別会計事業勘定から同直営診療施設勘定へ134万8千円が繰り出されている。

これら一般会計及び特別会計相互間の繰入繰出額の合計は9億3,180万円である。

なお、この重複計上額とは別に、一般会計から水道事業会計に1,029万円、下水道事業会計に5億9,932万円が繰り出されている。

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の決算総額では、歳入歳出差引残額が12億2,246万円となっているが、これには翌年度へ繰り越すべき財源5,636万2千円が含まれており、これを差し引いた実質収支額は11億6,609万8千円の黒字である。

実質収支額は、前年度に比べ879万2千円(0.7%)減少しており、単年度収支額は879万2千円の赤字である。

実質収支額及び単年度収支額の前年度との比較は、次の表のとおりである。

実質収支比較表

(単位:千円)

区 分 会 計	実 質 収 支 額		単 年 度 収 支 額	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
一 般 会 計	985,705	954,147	31,558	△ 68,364
特 別 会 計	180,393	220,743	△ 40,350	△ 31,130
合 計	1,166,098	1,174,890	△ 8,792	△ 99,494

(3) 予算の執行状況

歳入の予算執行状況は、次のとおりである。

歳入

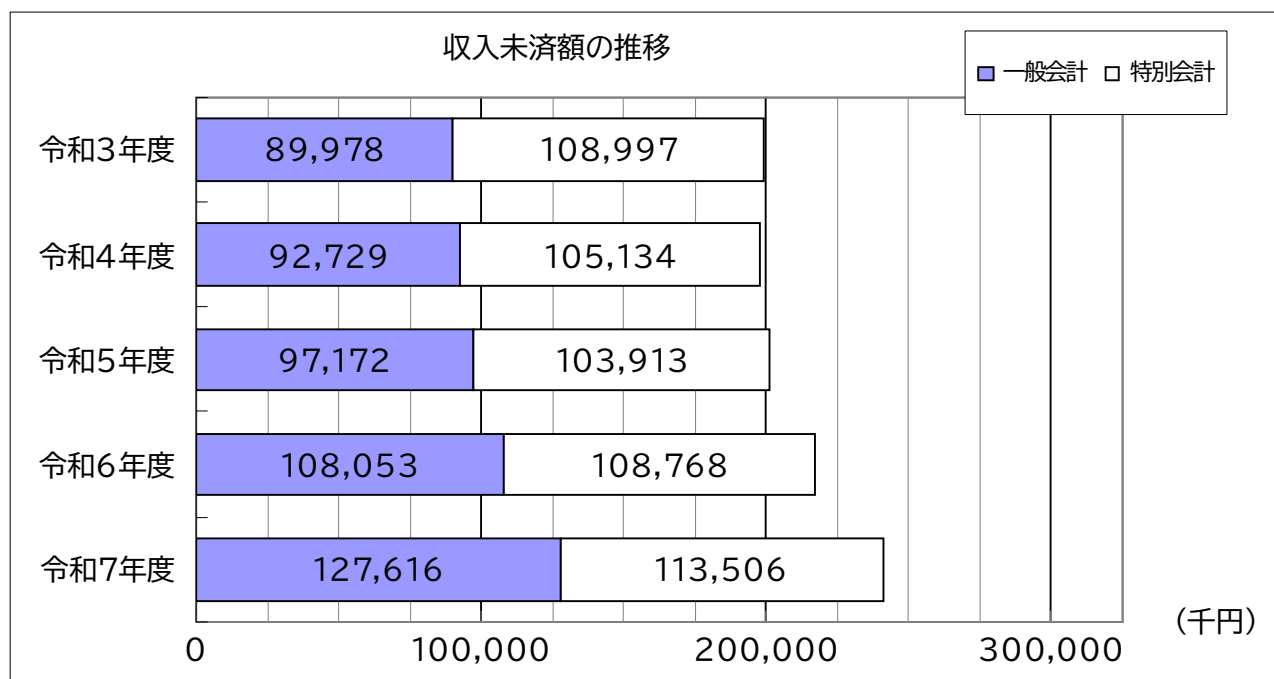
(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算現額	対調定額
一般会計	20,069,850	19,258,917	19,126,858	127,616	95.3	99.3
特別会計	7,775,286	7,495,778	7,376,603	113,506	94.9	98.4
合 計	27,845,136	26,754,695	26,503,461	241,121	95.2	99.1
前年度合計	27,738,112	26,649,598	26,425,549	216,821	95.3	99.2
前年度対比	100.4	100.4	100.3	111.2	—	—

歳入決算額は265億346万1千円で、前年度に比べ7,791万2千円(0.3%)増加した。

予算現額278億4,513万6千円に対する収入率は95.2%で、前年度に比べ0.1ポイント低下し、調定額267億5,469万5千円に対する収入率は99.1%で、前年度に比べ0.1ポイント低下した。

収入未済額は2億4,112万1千円で、前年度に比べ2,430万円(11.2%)増加している。内訳は、一般会計が1億2,761万6千円、特別会計が1億1,350万6千円である。



収入未済額は直近3年間で増加していることから、現年度分の未収発生を抑制するとともに、滞納繰越分については、適切な督促、納付相談及び滞納整理を行い、負担の公平性と歳入確保の観点から、適正な債権管理に努める必要がある

歳出の予算執行状況は、次のとおりである。

歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	20,069,850	18,084,791	449,586	1,535,473	90.1
特別会計	7,775,286	7,196,210	4,279	574,797	92.6
合 計	27,845,136	25,281,001	453,865	2,110,270	90.8
前年度合計	27,738,112	25,232,059	597,498	1,908,554	91.0
前年度対比	100.4	100.2	76.0	110.6	—

歳出決算額は252億8,100万1千円で、前年度に比べ4,894万1千円(0.2%)増加した。

予算現額278億4,513万6千円に対する執行率は90.8%で、前年度に比べ0.2ポイント低下した。

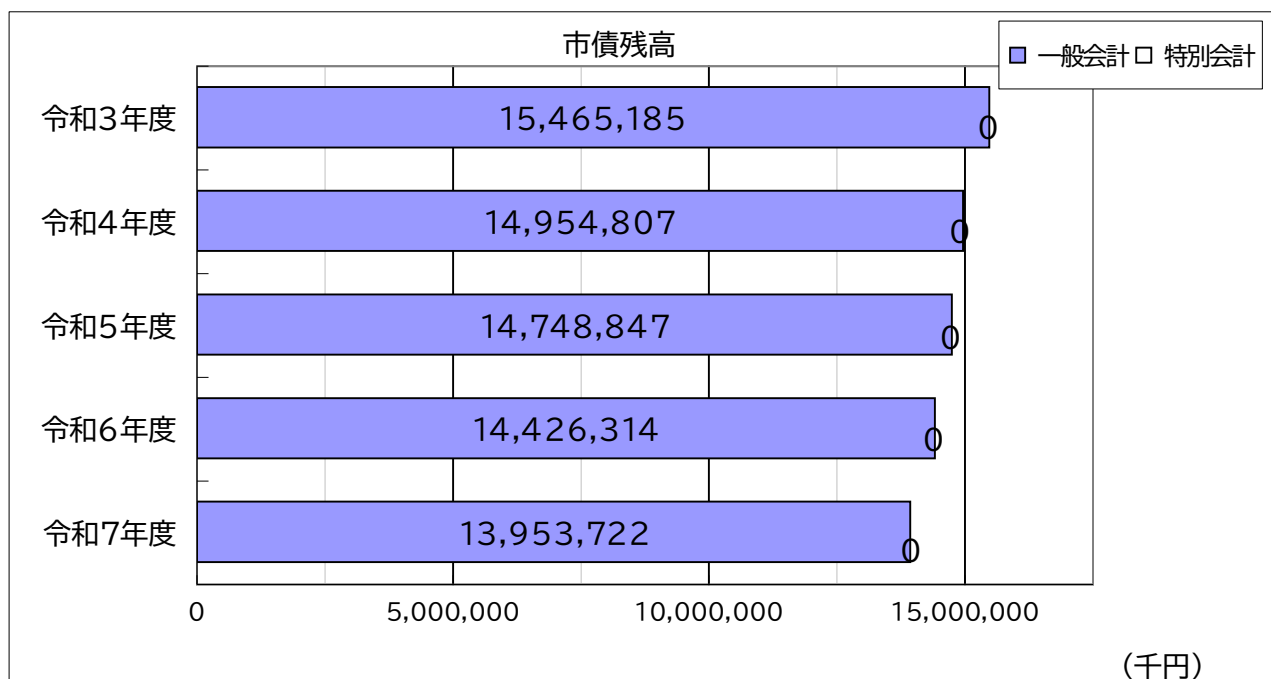
翌年度繰越額は4億5,386万5千円で、前年度に比べ1億4,363万3千円(24.0%)減少し、不用額は21億1,027万円で、前年度に比べ2億171万6千円(10.6%)増加している。

(4) 市債の状況

市債残高は、139億5,372万2千円で、前年度に比べ4億7,259万2千円(3.3%)減少した。市債残高は全て一般会計分である。

市債発行による増加分は9億2,960万円、元金償還による減少分は14億219万2千円である。

市債残高の推移は、次のとおりである。



2 一般会計

一般会計の予算現額200億6,985万円に対する決算額は、歳入が191億2,685万8千円、歳出が180億8,479万1千円で、歳入歳出差引額は10億4,206万7千円である。

歳入歳出差引額には、翌年度へ繰り越すべき財源5,636万2千円が含まれており、これを差し引いた実質収支額は9億8,570万5千円の黒字である。

また、前年度の実質収支額9億5,414万7千円を差し引いた単年度収支額は、3,155万8千円の黒字である。

(1) 歳 入

歳入決算額は191億2,685万8千円で、前年度に比べ2億601万1千円(1.1%)増加した。

これは、国庫支出金、市債、地方特例交付金及び繰越金が減少したものの、地方交付税、市税、県支出金、地方消費税交付金及び諸収入が増加したことによるものである。

歳入科目別一覧表は、次のとおりである。

歳入科目別一覧表

(単位:千円、%)

科目(款) / 区分	予算現額	調定額	収入 済 額				予算現額に対する収入済額の増減
			金 額	予算現額対比	調定額対比	構成比	
1 市 税	3,645,332	3,917,012	3,793,399	104.1	96.8	19.8	148,067
2 地 方 譲 与 税	150,687	161,546	161,546	107.2	100.0	0.8	10,859
3 利 子 割 金	3,000	6,423	6,423	214.1	100.0	0.0	3,423
4 配 当 割 金	16,000	17,163	17,163	107.3	100.0	0.1	1,163
5 株 式 等 譲 渡 所得 割 交 付 金	24,000	30,655	30,655	127.7	100.0	0.2	6,655
6 法 人 事 業 税 金	46,000	49,043	49,043	106.6	100.0	0.3	3,043
7 地 方 消 費 税 金	834,000	851,906	851,906	102.1	100.0	4.5	17,906
8 環 境 性 能 割 金	16,000	15,038	15,038	94.0	100.0	0.1	△ 962
9 地 方 特 例 交 付 金	26,115	28,968	28,968	110.9	100.0	0.2	2,853
10 地 方 交 付 税	5,032,347	5,125,073	5,125,073	101.8	100.0	26.8	92,726
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,500	2,928	2,928	65.1	100.0	0.0	△ 1,572
12 分 担 金 及 び 負 担 金	80,317	68,125	68,042	84.7	99.9	0.4	△ 12,275
13 使 用 料 及 び 手 数 料	119,678	112,600	111,646	93.3	99.2	0.6	△ 8,032
14 国 庫 支 出 金	2,953,979	2,595,749	2,595,749	87.9	100.0	13.6	△ 358,230
15 県 支 出 金	1,692,806	1,399,981	1,399,981	82.7	100.0	7.3	△ 292,825
16 財 産 収 入	44,927	44,704	44,704	99.5	100.0	0.2	△ 223
17 寄 附 金	1,208,685	1,103,299	1,103,299	91.3	100.0	5.8	△ 105,386
18 繰 入 金	1,476,534	1,366,158	1,366,158	92.5	100.0	7.1	△ 110,376
19 繰 越 金	972,747	972,747	972,747	100.0	100.0	5.1	0
20 諸 収 入	477,096	460,199	452,790	94.9	98.4	2.4	△ 24,306
21 市 債	1,245,100	929,600	929,600	74.7	100.0	4.9	△ 315,500
合 計	20,069,850	19,258,917	19,126,858	95.3	99.3	100.0	△ 942,992

収入済額を款別に見ると、地方交付税が51億2,507万3千円で最も多く、次いで市税が37億9,339万9千円、国庫支出金が25億9,574万9千円、県支出金が13億9,998万1千円、繰入金が13億6,615万8千円、寄附金が11億329万9千円の順となっている。

これを自主財源と依存財源に分類し、その割合を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

財源別構成比較表

(単位:千円、%)

年 度 科 目		令和7年度		令和6年度		増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	額	率
自主財源	市 税	3,793,399	19.8	3,600,273	19.0	193,126	5.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	68,042	0.4	73,503	0.4	△ 5,460	△ 7.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	111,646	0.6	119,239	0.6	△ 7,593	△ 6.4
	財 産 収 入	44,704	0.2	19,969	0.1	24,735	123.9
	寄 附 金	1,103,299	5.8	1,074,357	5.7	28,942	2.7
	繰 入 金	1,366,158	7.1	1,353,754	7.2	12,403	0.9
	繰 越 金	972,747	5.1	1,058,052	5.6	△ 85,305	△ 8.1
	諸 収 入	452,790	2.4	410,974	2.2	41,816	10.2
	小 計	7,912,784	41.4	7,710,121	40.7	202,664	2.6
依存財源	地 方 譲 与 税	161,546	0.8	159,323	0.8	2,223	1.4
	利 子 割 交 付 金	6,423	0.0	1,251	0.0	5,172	413.4
	配 当 割 交 付 金	17,163	0.1	16,504	0.1	659	4.0
	株式等譲渡所得割交付金	30,655	0.2	24,067	0.1	6,588	27.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	49,043	0.3	50,130	0.3	△ 1,087	△ 2.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	851,906	4.5	788,865	4.2	63,041	8.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	15,038	0.1	15,555	0.1	△ 517	△ 3.3
	地 方 特 例 交 付 金	28,968	0.2	158,760	0.8	△ 129,792	△ 81.8
	地 方 交 付 税	5,125,073	26.8	4,870,817	25.7	254,256	5.2
	交通安全対策特別交付金	2,928	0.0	3,067	0.0	△ 139	△ 4.5
	国 庫 支 出 金	2,595,749	13.6	2,780,761	14.7	△ 185,012	△ 6.7
	県 支 出 金	1,399,981	7.3	1,269,926	6.7	130,055	10.2
	市 債	929,600	4.9	1,071,700	5.7	△ 142,100	△ 13.3
	小 計	11,214,074	58.6	11,210,726	59.3	3,348	0.0
合 計		19,126,858	100.0	18,920,847	100.0	206,011	1.1

自主財源の決算額は79億1,278万4千円で、前年度に比べ2億266万4千円(2.6%)増加した。これは、繰越金が減少したものの、市税、諸収入、寄附金及び財産収入が増加したことによるものである。

依存財源の決算額は112億1,407万4千円で、前年度に比べ334万8千円増加し、前年度とほぼ同水準となっている。これは、国庫支出金、市債及び地方特例交付金が減少したものの、地方交付税、県支出金及び地方消費税交付金が増加したことによるものである。

自主財源の歳入総額に占める割合は41.4%で、前年度に比べ0.7ポイント増加している。

以下、各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市

税

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和7年度		3,645,332	3,917,012	3,793,399	4,506	119,170	104.1	96.8
令和6年度		3,506,352	3,706,598	3,600,273	3,106	103,219	102.7	97.1
増 減		138,980	210,413	193,126	1,400	15,951		

収入済額は、前年度に比べ1億9,312万6千円(5.4%)増加した。

主な要因は、市民税が1億9,551万7千円(13.7%)増加、軽自動車税が489万1千円(4.1%)増加したことによるものである。

一方で、固定資産税が416万1千円(0.3%)、市たばこ税が218万4千円(1.1%)減少している。

収入済額の主な内訳は、個人市民税が13億9,156万円、法人市民税が2億3,174万4千円、固定資産税が15億8,617万1千円、軽自動車税種別割が1億1,258万9千円、市たばこ税が2億378万9千円、都市計画税が2億3,782万8千円である。

不納欠損額の内訳は、個人市民税が204万9千円、法人市民税が57万5千円、固定資産税が130万1千円、軽自動車税種別割が32万9千円、都市計画税が25万4千円である。

収入未済額は、個人市民税が4,604万1千円、法人市民税が319万7千円、固定資産税5,294万9千円、軽自動車税種別割が464万7千円、入湯税が224万7千円、都市計画税が1,009万1千円である。なお、収入済額には還付未済額6万4千円が含まれる。

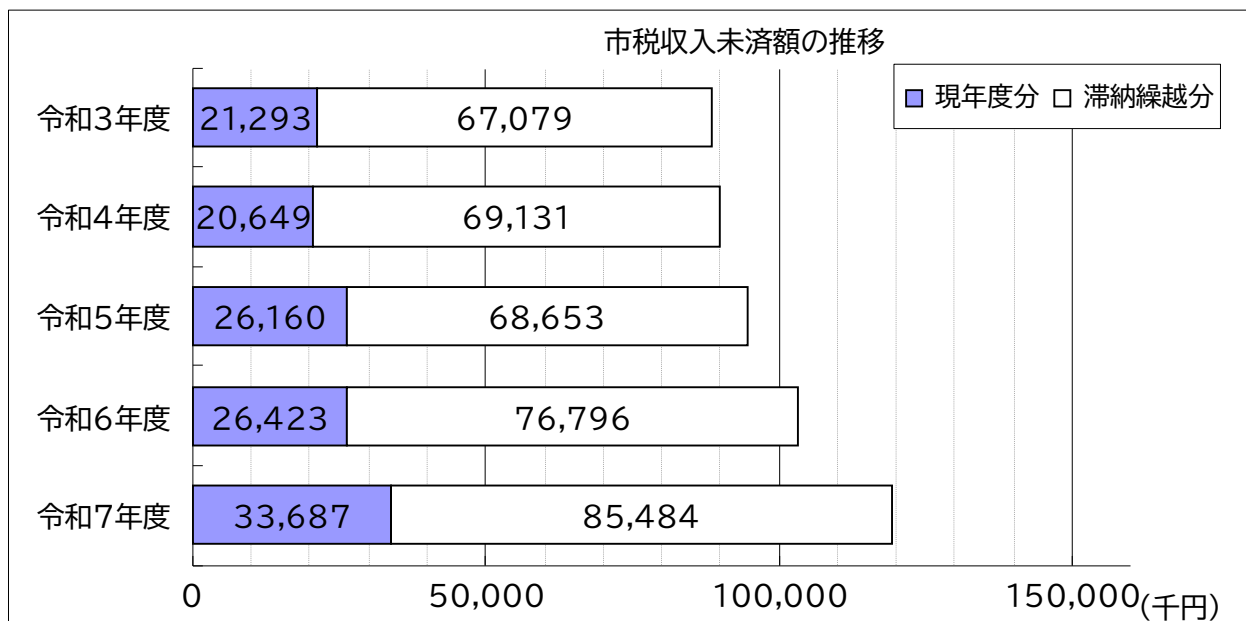
市税の現年度分の収納率は99.1%で、平成24年度以降、99%台の高い水準を維持し続けているが、微減している。

収納率及び収入未済額の推移は、次のとおりである。

市税収納率の推移

(単位:%)

区 分	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
合 計		97.1	97.4	97.3	97.1	96.8
現 年 度 分		99.4	99.4	99.3	99.3	99.1
滞 納 繰 越 分		21.8	14.3	14.2	15.6	13.7



市税の現年度分収納率は高い水準を維持しているものの、収入未済額は直近3年間で増加傾向にあることから、現年度分の未収発生を抑制するとともに、滞納繰越分の計画的な整理に努める必要がある。

第2款 地 方 譲 与 税

(単位:千円、%)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
令和7年度	150,687	161,546	161,546	0	0	107.2	100.0
令和6年度	146,687	159,323	159,323	0	0	108.6	100.0
増 減	4,000	2,223	2,223	0	0		

収入済額は、前年度に比べ222万3千円(1.4%)増加した。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税が1億1,000万7千円、地方揮発油譲与税が3,310万8千円、森林環境譲与税が1,843万1千円である。

第3款 利 子 割 交 付 金

(単位:千円、%)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
令和7年度	3,000	6,423	6,423	0	0	214.1	100.0
令和6年度	1,000	1,251	1,251	0	0	125.1	100.0
増 減	2,000	5,172	5,172	0	0		

収入済額は、前年度に比べ517万2千円(413.4%)増加した。

第4款 配 当 割 交 付 金

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算現額	対調定額
令和7年度		16,000	17,163	17,163	0	0	107.3	100.0
令和6年度		8,000	16,504	16,504	0	0	206.3	100.0
増 減		8,000	659	659	0	0		

収入済額は、前年度に比べ65万9千円(4.0%)増加した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算現額	対調定額
令和7年度		24,000	30,655	30,655	0	0	127.7	100.0
令和6年度		8,000	24,067	24,067	0	0	300.8	100.0
増 減		16,000	6,588	6,588	0	0		

収入済額は、前年度に比べ658万8千円(27.4%)増加した。

第6款 法 人 事 業 税 交 付 金

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算現額	対調定額
令和7年度		46,000	49,043	49,043	0	0	106.6	100.0
令和6年度		53,000	50,130	50,130	0	0	94.6	100.0
増 減		△ 7,000	△ 1,087	△ 1,087	0	0		

収入済額は、前年度に比べ108万7千円(2.2%)減少した。

第7款 地 方 消 費 税 交 付 金

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算現額	対調定額
令和7年度		834,000	851,906	851,906	0	0	102.1	100.0
令和6年度		765,000	788,865	788,865	0	0	103.1	100.0
増 減		69,000	63,041	63,041	0	0		

収入済額は、前年度に比べ6,304万1千円(8.0%)増加した。

第8款 環 境 性 能 割 交 付 金

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算現額	対調定額
令和7年度		16,000	15,038	15,038	0	0	94.0	100.0
令和6年度		12,000	15,555	15,555	0	0	129.6	100.0
増 減		4,000	△ 517	△ 517	0	0		

収入済額は、前年度に比べ51万7千円(3.3%)減少した。

第9款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和7年度		26,115	28,968	28,968	0	0	110.9	100.0
令和6年度		154,282	158,760	158,760	0	0	102.9	100.0
増 減		△ 128,167	△ 129,792	△ 129,792	0	0		

収入済額は、前年度に比べ1億2,979万2千円(81.8%)減少した。

収入済額の内訳は、減収補てん特例交付金が2,611万5千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が285万3千円である。

第10款 地方交付税

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和7年度		5,032,347	5,125,073	5,125,073	0	0	101.8	100.0
令和6年度		4,721,231	4,870,817	4,870,817	0	0	103.2	100.0
増 減		311,116	254,256	254,256	0	0		

収入済額は、前年度に比べ2億5,425万6千円(5.2%)増加した。

主な要因は、普通交付税が前年度に比べ2億4,111万6千円(5.9%)増加したことによるものである。

収入済額の内訳は、普通交付税が43億3,234万7千円、特別交付税が7億9,272万6千円である。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和7年度		4,500	2,928	2,928	0	0	65.1	100.0
令和6年度		4,500	3,067	3,067	0	0	68.2	100.0
増 減		0	△ 139	△ 139	0	0		

収入済額は、前年度に比べ13万9千円(4.5%)減少した。

第12款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和7年度		80,317	68,125	68,042	0	83	84.7	99.9
令和6年度		84,244	73,509	73,503	0	6	87.2	100.0
増 減		△ 3,927	△ 5,384	△ 5,460	0	77		

収入済額は、前年度に比べ546万円(7.4%)減少した。

主な要因は、老人保護措置費負担金が243万8千円増加した一方、保育所運営費負担金が765万6千円、未熟児養育医療費負担金が18万4千円それぞれ減少したことによるものである。

収入済額の主な内訳は、保育所運営費負担金が5,061万5千円、老人保護措置費負担金(費用徴収金)が1,595万2千円である。

収入未済額は、老人保護措置費負担金が8万3千円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和7年度		119,678	112,600	111,646	0	953	93.3	99.2
令和6年度		130,686	120,362	119,239	0	1,123	91.2	99.1
増 減		△ 11,008	△ 7,762	△ 7,593	0	△ 169		

収入済額は、前年度に比べ759万3千円(6.4%)減少した。

主な要因は、文化会館使用料が621万2千円、休日診療所使用料が252万4千円、幼稚園使用料が176万9千円それぞれ減少したことによるものである。

一方で、学童保育事業手数料が108万円、道路占用料が98万9千円、公民館使用料が50万2千円、行政財産使用料が42万3千円、都市公園使用料が41万8千円それぞれ増加している。

収入済額の主な内訳は幼稚園使用料が3,389万1千円、休日診療所使用料が1,410万9千円、文化会館使用料が998万7千円である。

収入未済額は、公営住宅使用料が36万円、公営住宅使用料(過年分)が59万円、公営住宅駐車場使用料(過年分)が3千円である。

第14款 国庫支出金

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和7年度		2,953,979	2,595,749	2,595,749	0	0	87.9	100.0
令和6年度		3,057,377	2,780,761	2,780,761	0	0	91.0	100.0
増 減		△ 103,398	△ 185,012	△ 185,012	0	0		

収入済額は、前年度に比べ1億8,501万2千円(6.7%)減少した。

主な要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が1億462万3千円、デジタル田園都市国家構想推進交付金が5,638万2千円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金が1,407万3千円それぞれ減少したことによるものである。

一方で、児童手当負担金が1億491万3千円、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金が7,452万円、個別支援制度補助金が6,192万円、それぞれ増加している。

第15款 県 支 出 金

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算現額	対調定額
令和7年度		1,692,806	1,399,981	1,399,981	0	0	82.7	100.0
令和6年度		1,554,989	1,269,926	1,269,926	0	0	81.7	100.0
増 減		137,817	130,055	130,055	0	0		

収入済額は、前年度に比べ1億3,005万5千円(10.2%)増加した。

主な増加要因は、農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金が5,348万円、山形県地域経済活性化・物価高騰対策事業費補助金が2,973万円、新規就農者育成総合対策事業費補助金が1,823万2千円、参議院議員通常選挙委託金が1,747万8千円、国勢調査委託金が1,528万1千円それぞれ増加したことによるものである。

一方で、国民健康保険保険基盤安定制度負担金が692万1千円、児童手当負担金が414万9千円それぞれ減少している。

第16款 財 産 収 入

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算現額	対調定額
令和7年度		44,927	44,704	44,704	0	0	99.5	100.0
令和6年度		20,356	19,973	19,969	0	4	98.1	100.0
増 減		24,571	24,731	24,735	0	△4		

収入済額は、前年度に比べ2,473万5千円(123.9%)増加した。

主な要因は、土地売払収入が1,353万8千円、建物売払収入が418万5千円、地域振興基金運用収入が345万円、財政調整基金運用収入が152万1千円それぞれ増加したことによるものである。

第17款 寄 附 金

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算現額	対調定額
令和7年度		1,208,685	1,103,299	1,103,299	0	0	91.3	100.0
令和6年度		1,027,942	1,074,357	1,074,357	0	0	104.5	100.0
増 減		180,743	28,942	28,942	0	0		

収入済額は、前年度に比べ2,894万2千円(2.7%)増加した。

主な増加要因は、ふるさと納税寄附金が4,384万1千円、商工振興費寄附金が500万円、ふるさと納税寄附金(代理受付分)が187万9千円それぞれ増加したことによるものである。

一方で、企業版ふるさと納税寄附金が1,400万円、社会福祉費寄附金が199万4千円それぞれ減少している。

第 18 款 繰 入 金

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
令和7年度	1,476,534	1,366,158	1,366,158	0	0	92.5	100.0
令和6年度	1,453,004	1,353,754	1,353,754	0	0	93.2	100.0
増 減	23,530	12,403	12,403	0	0		

収入済額は、前年度に比べ1,240万3千円(0.9%)増加した。

主な要因は、地域振興基金繰入金が6,828万9千円、減債基金繰入金が1,666万円、企業版ふるさと納税基金繰入金が868万円それぞれ増加したことによるものである。

一方で、財政調整基金繰入金が4,079万2千円、公共施設維持管理基金繰入金が4,045万4千円、中小企業緊急経済対策利子補給等基金繰入金が1,379万円それぞれ減少している。

第 19 款 繰 越 金

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
令和7年度	972,747	972,747	972,747	0	0	100.0	100.0
令和6年度	1,058,052	1,058,052	1,058,052	0	0	100.0	100.0
増 減	△ 85,305	△ 85,305	△ 85,305	0	0		

収入済額は、前年度に比べ8,530万5千円(8.1%)減少した。

収入済額は、前年度の剰余金と同額である。

第 20 款 諸 収 入

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
令和7年度	477,096	460,199	452,790	0	7,410	94.9	98.4
令和6年度	360,594	414,675	410,974	0	3,701	114.0	99.1
増 減	116,502	45,524	41,816	0	3,709		

収入済額は、前年度に比べ4,181万6千円(10.2%)増加した。

主な増加要因は、デジタル基盤改革支援補助金が7,180万9千円、吉野川河川整備補助事業損失補償料が6,212万1千円、後期高齢者医療療養給付費負担金精算金が651万2千円、市預金利子が393万1千円それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額は、行政代執行費用実費徴収金が305万8千円、生活保護費返還金が106万3千円、市営住宅損害賠償金が13万5千円、公民館自動販売機電気使用料が2万6千円、その他雑入が312万8千円である。

第21款 市

債

(単位:千円、%)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
令和7年度	1,245,100	929,600	929,600	0	0	74.7	100.0
令和6年度	1,726,700	1,071,700	1,071,700	0	0	62.1	100.0
増 減	△ 481,600	△ 142,100	△ 142,100	0	0		

収入済額は、前年度に比べ1億4,210万円(13.3%)減少した。

主な減少要因は、都市構造再編集中支援事業債が1億8,910万円、地方道路等整備事業債が1億4,530万円それぞれ減少したことによるものである。

一方で、市民体育館天井改修事業債が3億7,080万円、除雪機械整備事業債が4,190万円、安全安心生活環境整備事業債が3,830万円、地震対策緊急整備事業債が2,010万円それぞれ増加しており、増加要因も生じている。

(2) 歳 出

歳出決算額は、前年度に比べ1億3,669万1千円(0.8%)増加した。

主な減少は、土木費が6億1,369万3千円(26.2%)、消防費が6,195万9千円(8.1%)それぞれ減少したことによるものである。

一方、教育費が2億4,466万7千円(13.7%)、商工費が1億3,354万8千円(31.3%)、衛生費が1億1,051万6千円(9.4%)、総務費が1億431万6千円(2.7%)、農林水産業費が1億325万円(18.7%)、民生費が9,461万4千円(1.8%)それぞれ増加しており、歳出全体では前年度を上回っている。

目的別の支出状況及び翌年度繰越額は、次の表のとおりである。

歳出目的別一覧表

(単位:千円、%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額			翌年度繰越額			不用額
		金額	予算現額 対比	構成比	通次繰越	繰越明許費	事故繰越	
1 議会費	180,722	170,526	94.4	0.9	0	759	0	9,437
2 総務費	4,298,883	3,916,888	91.1	21.7	0	52,981	0	329,014
3 民生費	5,932,081	5,486,760	92.5	30.3	0	3,591	0	441,730
4 衛生費	1,410,237	1,282,397	90.9	7.1	0	48,490	0	79,350
5 労働費	42,624	41,349	97.0	0.2	0	0	0	1,275
6 農林水産業費	885,836	654,898	73.9	3.6	0	53,345	0	177,593
7 商工費	764,974	560,304	73.2	3.1	0	130,616	0	74,054
8 土木費	1,971,183	1,726,060	87.6	9.5	0	946	0	244,177
9 消防費	870,092	703,058	80.8	3.9	0	134,826	0	32,208
10 教育費	2,167,383	2,036,431	94.0	11.3	0	24,032	0	106,920
11 災害復旧費	37,740	4,455	11.8	0.0	0	0	0	33,285
12 公債費	1,502,328	1,501,587	100.0	8.3	0	0	0	741
13 諸支出金	80	79	99.0	0.0	0	0	0	1
14 予備費	5,687	0	0.0	0.0	0	0	0	5,687
合 計	20,069,850	18,084,791	90.1	100.0	0	449,586	0	1,535,473

決算額を目的別に見ると、構成比は、民生費が30.3%と最も高く、次いで総務費が21.7%、教育費が11.3%、土木費が9.5%、公債費が8.3%、衛生費が7.1%、消防費が3.9%、農林水産業費が3.6%、商工費が3.1%の順となっている。

前年度に比べ、民生費及び総務費が引き続き大きな割合を占めている一方、土木費は大型事業の完了等により構成比が低下し、教育費がこれを上回っていることから、本年度の歳出は、社会保障関係経費や行政運営経費を中心としつつ、教育施設整備等の影響が相対的に大きく表れた構成となっている。

これを地方財政状況調査(決算統計)による性質別に分類し、その割合を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

歳出性質別比較表

(単位:千円、%)

区 分		年 度		令和7年度		令和6年度		増 減	
				決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
義務的経費	人 件 費			2,834,481	15.7	2,729,587	15.2	104,894	3.8
	うち 職 員 給			1,645,430	9.1	1,607,369	9.0	38,061	2.4
	扶 助 費			3,622,280	20.0	3,403,933	19.0	218,347	6.4
	公 債 費			1,501,586	8.3	1,482,143	8.3	19,443	1.3
	小 計			7,958,347	44.0	7,615,663	42.4	342,684	4.5
任意的経費	物 件 費			2,377,774	13.1	2,110,927	11.8	266,847	12.6
	維 持 補 修 費			360,920	2.0	397,840	2.2	△ 36,920	△ 9.3
	補 助 費 等			3,222,544	17.8	3,308,626	18.4	△ 86,082	△ 2.6
	積 立 金			1,350,659	7.5	1,225,015	6.8	125,644	10.3
	投資及び出資金貸付金			30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
	繰 出 金			1,313,702	7.3	1,324,866	7.4	△ 11,164	△ 0.8
	投 資 的 経 費			1,470,845	8.1	1,935,163	10.8	△ 464,318	△ 24.0
	うち 普 通 建 設 事 業			1,466,265	8.1	1,925,002	10.7	△ 458,737	△ 23.8
	うち 災 害 復 旧 事 業			4,580	0.0	10,161	0.1	△ 5,581	△ 54.9
	小 計			10,126,444	56.0	10,332,437	57.6	△ 205,993	△ 2.0
合 計				18,084,791	100.0	17,948,100	100.0	136,691	0.8

義務的経費は、前年度に比べ3億4,268万4千円(4.5%)増加した。これは、人件費が1億489万4千円、扶助費が2億1,834万7千円、公債費が1,944万3千円それぞれ増加したことによるものであり、人件費及び扶助費の増加が主な要因となっている。

任意的経費は、前年度に比べ2億599万3千円(2.0%)減少した。物件費が2億6,684万7千円、積立金が1億2,564万4千円それぞれ増加した一方で、投資的経費が4億6,431万8千円減少したことにより、全体として前年度を下回ったものである。

歳出全体では前年度を上回っているものの、その内容を見ると、大型建設事業の完了等により投資的経費が減少する一方、人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は増加している。今後は、経常的に必要となる経費の動向を把握しながら、事業の優先度や財源確保の見通しを踏まえた予算執行に努める必要がある。

以下、各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	180,722	170,526	759	9,437	94.4
令和6年度	176,335	163,547	0	12,788	92.7
増 減	4,387	6,978	759	△ 3,350	

支出済額は、前年度に比べ697万8千円(4.3%)増加した。

主な要因として、市議会議員報酬等が484万円、4.1%増加したこと、議会人件費が144万4千円増加したこと、議会運営一般事務費が49万9千円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、議会運営一般事務費が75万9千円である。

不用額は主に、議会運営一般事務費で580万8千円生じた。

第2款 総 務 費

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	4,298,883	3,916,888	52,981	329,014	91.1
令和6年度	3,995,676	3,812,573	5,014	178,089	95.4
増 減	303,207	104,316	47,967	150,924	

支出済額は、前年度に比べ1億431万6千円(2.7%)増加した。

主な要因として、定額減税補足給付金(不足額給付)事業費が1億2,049万5千円の新規事業となったこと、公共施設維持管理基金積立金が1億1,718万9千円増加したこと、政策分の公共施設維持管理基金積立金が5,944万6千円の新規事業となったこと、地域振興基金積立金が2,652万4千円増加したことによるものである。

一方で、前年度に実施された定額減税補足給付金(調整給付)事業費2億5,947万7千円が事業廃止となったことにより、減少要因も生じている。

翌年度繰越額は、財産維持管理費が874万6千円、地域公共交通再構築事業費が2,972万2千円、財産区特別会計繰出金が427万9千円、社会保障・税番号制度事務事業費が990万4千円、情報システム標準化事業費が33万円である。

不用額は主に、ふるさと納税事業費で4,542万5千円、DX推進事業費で4,139万4千円、市有施設適正管理事業で874万6千円生じた。

第3款 民 生 費

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	5,932,081	5,486,760	3,591	441,730	92.5
令和6年度	5,717,006	5,392,146	15,059	309,801	94.3
増 減	215,075	94,614	△ 11,468	131,929	

支出済額は、前年度に比べ9,461万4千円(1.8%)増加した。

主な要因として、児童手当事業費が9,142万3千円増加したこと、物価高対応子育て応援手当事業費が7,667万9千円の新規事業となったこと、障害者総合支援事業費が4,140万6千円増加したこと、後期高齢者医療費が1,294万4千円増加したことによるものである。

一方で、物価高騰対応生活支援給付金給付事業費(国補正分)が5,727万3千円減少したこと、前年度に実施された物価高騰対応生活支援給付金給付事業費4,400万7千円及び福祉バス更新事業費1,285万4千円が事業廃止となったことにより、減少要因も生じている。

翌年度繰越額は、児童手当事業費の359万1千円である。

不用額は主に、介護保険特別会計繰出金で5,922万7千円、生活保護扶助費で8,736万9千円、児童措置一般事務費で4,295万5千円、障害児福祉事業費で1,863万9千円生じた。

第4款 衛 生 費

(単位:千円、%)

年度\区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	1,410,237	1,282,397	48,490	79,350	90.9
令和6年度	1,227,214	1,171,880	0	55,334	95.5
増 減	183,023	110,516	48,490	24,017	

支出済額は、前年度に比べ1億1,051万6千円(9.4%)増加した。

主な要因として、置賜広域病院事業費が9,670万円増加したこと、置広事務組合負担金(千代田クリーンセンター)が6,656万1千円増加したこと、置広事務組合負担金(中田クリーンセンター)が2,931万8千円増加したこと、こども家庭センター(母子保健)事業費が1,720万9千円増加したことによるものである。

一方で、置広事務負担金(南陽クリーンセンター解体事業)が3,422万8千円減少したこと、前年度に実施された高齢者等新型コロナウイルスワクチン接種事業費3,015万8千円及び出産・子育て応援事業費1,567万4千円が事業廃止となったこと、予防事業費が2,807万3千円減少したことにより、減少要因も生じている。

翌年度繰越額は、健幸ポイント事業費の4,849万円である。

不用額は主に、予防事業費で3,708万6千円、母子保健事業費で520万円、合併処理浄化槽設置整備事業補助金で390万7千円生じた。

水道事業会計への繰出金は595万2千円である

第5款 労 働 費

(単位:千円、%)

年度\区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	42,624	41,349	0	1,275	97.0
令和6年度	42,176	41,146	0	1,030	97.6
増 減	448	203	0	245	

支出済額は、前年度に比べ20万3千円(0.5%)増加した。

主な要因として、勤労者総合福祉センター管理事務費が19万9千円増加したこと、労働対策事務費が5千円増加したことによるものである。

なお、労働者対策事務費貸付金は前年度と同額である。

第6款 農林水産業費

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	885,836	654,898	53,345	177,593	73.9
令和6年度	778,856	551,648	37,519	189,689	70.8
増減	106,980	103,250	15,826	△12,096	

支出済額は、前年度に比べ1億325万円(18.7%)増加した。

主な要因として、農業水路等長寿命化・防災減災事業費(農業用ため池廃止)が6,403万5千円増加したこと、新規就農者育成総合対策事業費が1,821万8千円増加したこと、農林水産物等災害対策事業費が1,758万4千円の新規事業となったこと、担い手確保・経営強化支援事業費が1,097万9千円増加したことによるものである。

一方で、産地生産基盤パワーアップ事業が1,670万円減少したこと、前年度に実施された魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費1,298万1千円及び配合飼料高騰対策緊急支援事業費904万9千円が事業廃止となったこと、かがやく果樹産地づくり強化事業費が657万7千円減少したことにより、減少要因も生じている。

翌年度繰越額は、担い手確保・経営強化支援事業費が1,716万4千円、産地生産基盤パワーアップ事業費が2,422万円、持続できる果樹産地緊急支援事業費が837万3千円、さくらんぼ結実確保緊急支援事業費が157万5千円、吉野川取水堰管理事業費が201万3千円である。

不用額は主に、新規就農者育成総合対策事業費で4,419万8千円、農業水路等長寿命化・防災減災事業費(農業用ため池廃止)で3,390万円、担い手確保・経営強化支援事業費で1,742万4千円生じた。

第7款 商 工 費

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	764,974	560,304	130,616	74,054	73.2
令和6年度	597,849	426,755	96,522	74,572	71.4
増減	167,125	133,548	34,094	△517	

支出済額は、前年度に比べ1億3,354万8千円(31.3%)増加した。

主な要因として、全市民応援クーポン(お米等物価高騰対策)事業費が7,037万5千円の新規事業となったこと、夜間飲食店・宿泊業等応援事業費が2,460万円の新規事業となったこと、全市民応援クーポン(物価高騰対策)事業費が2,438万7千円増加したこと、南陽市お米券事業費が1,553万5千円の新規事業となったことによるものである。

一方で、前年度に実施された保養施設運営支援事業費1,178万4千円及び産業団地整備事業費546万7千円が事業廃止となったこと、緊急経済対策利子補給事業費が1,133万円減少したこと、観光一般事業費が663万6千円減少したことにより、減少要因も生じている。

翌年度繰越額は、緊急経済対策事業費が1億806万6千円、公園管理事業費が850万円、地域連携DMO事業費が405万円、観光客おもてなし事業費が1,000万円である。

不用額は主に、市特産品等情報発信事業費で5,003万2千円、観光客おもてなし事業費で1,020万2千円、双松バラ園樹勢回復事業費で717万5千円生じた。

第8款 土 木 費

(単位:千円、%)

年度\区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	1,971,183	1,726,060	946	244,177	87.6
令和6年度	2,695,470	2,339,753	36,701	319,016	86.8
増 減	△ 724,287	△ 613,693	△ 35,755	△ 74,839	

支出済額は、前年度に比べ6億1,369万3千円(26.2%)減少した。

主な要因として、前年度に実施された都市構造再編集中支援事業費(宮内地区交流センター)4億2,061万5千円及び市道川尻線整備事業7,798万8千円が事業完了となったこと、下水道事業会計繰出金が5,794万1千円減少したこと、都市公園施設長寿命化対策支援事業費が5,412万3千円減少したこと、道路橋梁等維持補修事業費が4,009万3千円減少したことによるものである。

一方で、橋梁補修事業費(交付金事業)が7,606万円の新規事業となったこと、都市構造再編集中支援事業費(市道六角町富貴田線)が6,206万8千円増加したこと、安全安心生活排水路整備事業費(浸水対策)が3,945万8千円増加したこと、雪寒建設機械整備事業費が3,312万4千円増加したことにより、増加要因も生じている。

下水道事業会計への繰出金は5億9,932万円である。

翌年度繰越額は、都市構造再編集中支援事業費の94万6千円である。

不用額は主に、都市構造再編集中支援事業費で1億,379万2千円、道路橋梁等維持補修事業費で6,126万2千円、安全安心生活排水路整備事業費(浸水対策)で1,060万9千円などが生じた。

第9款 消 防 費

(単位:千円、%)

年度\区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	870,092	703,058	134,826	32,208	80.8
令和6年度	801,802	765,018	15,412	21,372	95.4
増 減	68,290	△ 61,959	119,414	10,835	

支出済額は、前年度に比べ6,195万9千円(8.1%)減少した。

主な要因として、前年度に実施された防災拠点避難地整備事業費8,234万9千円が事業完了となったこと、急傾斜地崩壊防止事業負担金が1,380万円減少したこと、非常備消防一般事務費が291万4千円減少したこと、消防施設整備事業費〔消防施設整備事業〕が271万2千円減少したことによるものである。

一方で、置賜広域行政事務組合負担金が3,233万3千円増加したこと、山形県防災行政通信ネットワーク再編整備事業が535万2千円の新規事業となったこと、消防団装備整備事業費が465万円増加したこと、防災基盤整備事業費が463万9千円増加したことにより、増加要因も生じている。

翌年度繰越額は、防災基盤整備事業費が1,800万円、消防団活性化総合整備事業費が3,428万2千円、災害対策一般事務費が5,214万6千円、防災行政無線整備事業費が3,039万8千円である。

不用額は主に、地域防災力向上対策事業で3,579万3千円、防災基盤整備事業費で2,015万2千円、消防施設整備事業費で916万7千円などが生じた。

第10款 教 育 費

(単位:千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	2,167,383	2,036,431	24,032	106,920	94.0
令和6年度	2,296,388	1,791,764	391,271	113,353	78.0
増 減	△ 129,005	244,667	△ 367,239	△ 6,433	

支出済額は、前年度に比べ2億4,466万7千円(13.7%)増加した。

主な要因として、体育施設一般事務費〔スポーツトレーニング環境・施設の整備充実事業〕が3億7,928万1千円増加したこと、学校給食一般事務費が1,801万6千円増加したこと、地区公民館施設整備事業が1,308万8千円増加したこと、社会教育総務人件費が1,256万9千円増加したことによるものである。

一方で、小学校施設整備事業費〔施設整備・維持管理事業〕が3,579万7千円減少したこと、社会教育施設LED化等推進事業費が3,217万4千円減少したこと、学校給食センター人件費が2,439万2千円減少したこと、中学校スクールバス購入事業費が1,592万3千円減少したことにより、減少要因も生じている。

翌年度繰越額は、小学校一般管理費管理が603万8千円、中学校施設整備事業費が1,437万3千円、夕鶴の里管理事業費が362万1千円である。

不用額は主に、幼稚園一般事務費管理で926万8千円、学校・家庭・地域の連携協働推進事業で619万9千円、文化会館自主事業で377万2千円などが生じた。

第 1 1 款 災 害 復 旧 費

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	37,740	4,455	0	33,285	11.8
令和6年度	37,740	9,940	0	27,800	26.3
増 減	0	△ 5,485	0	5,485	

支出済額は、前年度に比べ548万5千円(55.2%)減少した。

主な要因として、前年度に実施された単独災害復旧事業費394万円が事業完了となったこと、農業用施設単独災害復旧事業費が265万6千円減少したことによるものである。

一方で、林業施設単独災害復旧事業費が111万1千円増加したことにより、増加要因も生じている。

不用額は主に、農業用施設補助災害復旧事業費で594万6千円、林業施設補助災害復旧事業費で462万3千円、公共土木施設災害復旧事業費で1,580万1千円生じた。

第 1 2 款 公 債 費

(単位:千円、%)

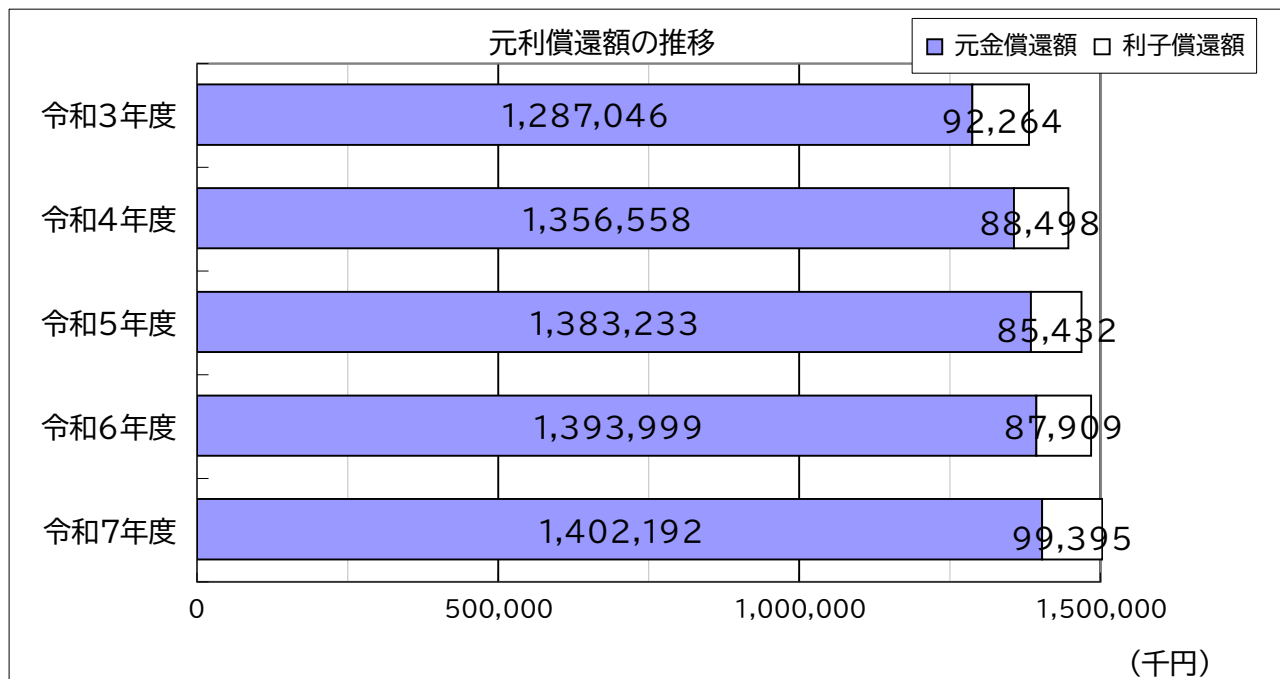
年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	1,502,328	1,501,587	0	741	100.0
令和6年度	1,487,284	1,481,909	0	5,375	99.6
増 減	15,044	19,678	0	△ 4,634	

支出済額は、前年度に比べ1,967万8千円(1.3%)増加した。

主な要因として、市債等利子償還費が1,148万5千円増加したこと、市債元金償還費が639万3千円増加したこと、政策分の市債元金償還費(繰上償還)が180万円の新規事業となったことによるものである。

不用額は、市債元金償還費で17万7千円、市債等利子償還費で55万3千円生じた。

元利償還額の推移は、次のとおりである。



第13款 諸 支 出 金

(単位:千円、%)

年度	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度		80	79	0	1	99.0
令和6年度		21	20	0	1	97.4
増 減		59	59	0	0	

支出済額は、前年度に比べ5万9千円(286.9%)増加した。

主な要因として、土地開発基金繰出金が5万9千円増加したことによるものである。

第14款 予 備 費

(単位:千円、%)

年度	区 分	議決予算額	充 用 額	不 用 額	充用率
令和7年度		20,000	14,313	5,687	71.6
令和6年度		20,000	19,821	179	99.1
増 減		0	△ 5,508	5,508	

議決予算額2,000万円のうち、充用額は1,431万3千円で、前年度に比べ550万8千円(27.8%)減少した。

充用先の内訳は、総務費へ907万8千円、民生費へ56万8千円、農林水産業費へ183万9千円、消防費へ122万5千円、教育費へ160万3千円である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

① 事業勘定

事業勘定は、歳入歳出ともに前年度を下回った。歳入では、国民健康保険税及び諸収入が増加したものの、県支出金、繰入金及び繰越金が減少し、歳出では、保険給付費、国民健康保険事業費納付金及び諸支出金が減少している。

本年度の決算は、保険給付費等の減少に伴い、これに対応する県支出金等も減少したことにより、会計規模が縮小したものと捉えられる。一方で、国民健康保険税は増加しており、歳入面では一定の改善が見られる。

ただし、不納欠損額は565万5千円、収入未済額は1億516万6千円となっており、国民健康保険税の収入済額に対して、なお大きな未収債権が残っている。したがって、本会計においては、単年度の収支だけでなく、現年度分の未収発生を抑制しつつ、滞納繰越分を計画的に整理していくことが求められる。

一方、国民健康保険事業財政調整基金が直近4年間で9,072万円と大きく減少し、令和7年度の基金残高は2億5,007万7千円となった。今後注視すべき指標である。

令和7年度末現在の国民健康保険被保険者数は5,111人で、前年度より187人減少した。

◇歳入

(単位:千円、%)						
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算現額 対調定額
令和7年度	3,172,267	3,223,642	3,112,988	5,655	105,166	98.1 96.6
令和6年度	3,255,293	3,286,762	3,182,172	3,801	100,827	97.8 96.8
増 減	△ 83,026	△ 63,120	△ 69,184	1,854	4,338	

歳入決算額は、前年度に比べ6,918万4千円(2.2%)減少した。

主な要因は、諸収入が3,036万9千円(166.4%)、国民健康保険税が2,188万8千円(4.3%)増加したものの、県支出金が5,915万9千円(2.5%)、繰入金が5,386万5千円(17.71%)、繰越金が473万5千円(58.3%)減少したことによるものである。

収入済額の主な内訳は、県支出金が22億7,611万4千円、国民健康保険税が5億3,390万5千円、繰入金が2億5,023万6千円、諸収入が4,862万1千円、国庫支出金が534万9千円、繰越金が339万3千円である。

県支出金の主なものは、保険給付費等交付金(普通交付金)が22億2,830万7千円、保険給付費等交付金(特別交付金)が4,780万7千円である。

不納欠損額は、一般被保険者国民健康保険税565万5千円である。

収入未済額は、一般被保険者国民健康保険税が1億407万円、退職被保険者等国民健康保

険税が109万5千円である。なお、収入済額には還付未済額16万6千円が含まれる。

国民健康保険税の現年度分の収納率は95.7%である。

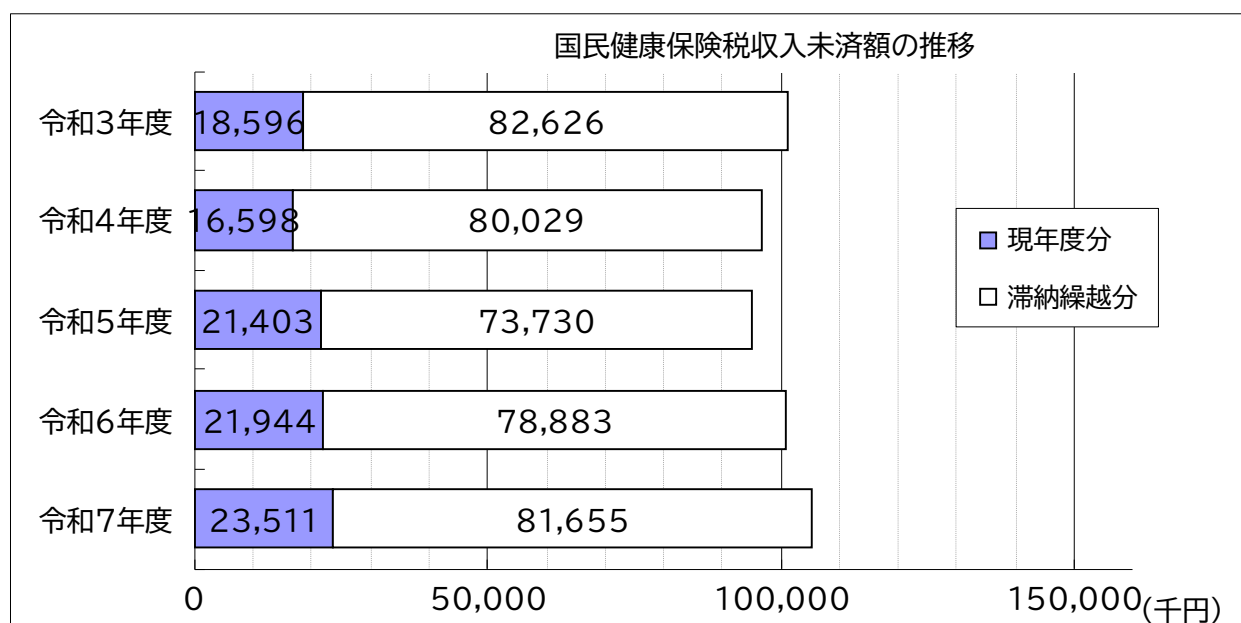
国民健康保険税の収納率及び収入未済額の推移は、次のとおりである。

国民健康保険税収納率の推移

(単位: %)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
合 計	83.6	83.8	83.0	83.0	82.7
現 年 度 分	96.9	96.9	96.0	95.8	95.7
滞 納 繰 越 分	12.3	12.2	11.1	12.6	11.6

国民健康保険税の合計収納率は令和4年度比で1.1%大きく減少し、収納率は減少傾向にある。



国民健康保険税の収入未済額は令和5年度から増加傾向にある。

◇歳 出

(単位: 千円、%)

区 分 \ 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	3,172,267	3,063,029	0	109,238	96.6
令和6年度	3,255,293	3,178,779	0	76,514	97.6
増 減	△ 83,026	△ 115,750	0	32,724	

歳出決算額は、前年度に比べ1億1,575万円(3.6%)減少した。

歳出の主な減少要因として、保険給付費において療養給付費保険者負担金が5,267万3千円、出産育児一時金が368万6千円それぞれ減少したこと、国民健康保険事業費納付金において一般被保険者医療給付費分が1,312万6千円、一般被保険者後期高齢者支援金等分が873万2千円、介護納付金分が384万8千円それぞれ減少したこと、諸支出金において普通交付金償還

金が3,251万5千円減少したことによるものである。

一方で、特別交付金償還金が148万5千円増加しており、増加要因も生じている。

不用額は主に、保険給付費で3,230万9千円生じた。

② 直営診療施設勘定

直営診療施設勘定は、歳入歳出ともに前年度に比べ12万4千円、7.6%増加した。

本年度の決算は、繰入金及び繰越金が減少した一方で、諸収入の増加により歳入全体が増加し、歳出では施設修繕料を中心とする施設維持経費の増加により、前年度を上回ったものである。

収入済額の主な内訳を見ると、繰入金が大部分を占め、診療収入は限定的であることから、本勘定は診療収入によって運営規模が左右されるというより、繰入金を基礎として直営診療施設の機能を維持している会計であるといえる。

また、歳出増の主因は施設修繕料であり、診療活動の拡大による増加というより、施設を維持するために必要な経費が発生したものと捉えられる。

年間診療日数は24日、延べ利用患者数は24人である。

◇歳入

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和7年度		2,085	1,755	1,755	0	0	84.2	100.0
令和6年度		1,972	1,631	1,631	0	0	82.7	100.0
増減		113	124	124	0	0		

歳入決算額は、前年度に比べ12万4千円(7.6%)増加した。

主な要因は、繰入金が13万4千円(9.0%)、繰越金が1万8千円皆減したものの、諸収入が26万8千円増加したことによるものである。

収入済額の主な内訳は、繰入金が134万8千円、諸収入が29万円、診療収入が11万8千円である。

診療収入の内訳は、後期高齢者診療報酬収入が10万6千円、一部負担金収入が1万2千円である。

◇歳出

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度		2,085	1,755	0	330	84.2
令和6年度		1,972	1,631	0	341	82.7
増減		113	124	0	△11	

歳出決算額は、前年度に比べ12万4千円(7.6%)増加した。

主な増加要因として、施設修繕料が13万4千円増加したこと、消耗品費が1万6千円増加したこと、施設維持管理委託料が1万1千円の皆増となったこと、医薬材料費が9千円増加したことによるものである。

一方で、水道料が1万8千円減少したことなどにより、減少要因も生じている。

不用額は主に、総務費で14万2千円、医業費で10万円生じた。

(2) 財産区特別会計

財産区特別会計は、歳入歳出ともに前年度を下回った。歳入では、赤湯財産区の事業収入及び諸収入が増加したものの、繰入金及び繰越金が減少し、歳出では、前年度に実施された源泉保護工事及び浴場改修等工事の終了、電気料の減少などにより、決算規模が縮小している。

本年度の決算は、温泉事業収入の減少によるものではなく、前年度の大規模工事が終了したことに伴い、これに対応する繰入金等も減少したものと捉えられる。一方で、湯川原源泉の孔内洗浄、配湯管洗浄、配湯管調査・点検業務などが新たに発生しており、温泉施設の維持に必要な経費は引き続き生じている。

また、本会計は歳入の99.0%、歳出の99.1%を赤湯財産区費が占めており、会計全体の動向は実質的に赤湯財産区の温泉関連事業に左右される構造にある。

◇歳入

		(単位:千円、%)					
年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
							対予算現額 対調定額
令和7年度		147,334	137,579	136,797	0	782	92.8 99.4
令和6年度		161,462	152,329	151,994	0	334	94.1 99.8
増 減		△ 14,128	△ 14,750	△ 15,198	0	448	

歳入決算額は、前年度に比べ1,519万8千円(10.0%)減少した。

主な要因は、主な要因は、赤湯財産区の事業収入が292万7千円(2.9%)、同じく諸収入が153万2千円(20.8%)増加したものの、全ての財産区の繰入金が1,538万4千円(47.0%)、繰越金が303万1千円(38.0%)減少したことによるものである。

収入済額の主な内訳は、赤湯財産区の事業収入が1億505万4千円、全ての財産区の繰入金が1,736万3千円、諸収入が889万7千円、繰越金が495万4千円である。

財産区別では、赤湯財産区費が1億3,541万円、金山財産区費が41万2千円、大洞山財産区費が35万3千円、沖郷財産区費が17万2千円、太郎財産区費が14万3千円、漆山財産区費が13万5千円、宮内財産区費が12万円、池黒財産区費が5万2千円である。

なお、収入済額の大部分を占める赤湯財産区費は、前年度に比べ1,347万円(9.0%)減少している。

収入未済額は、赤湯財産区費の温泉使用料現年度分が49万円、大洞山財産区費の土地賃

付収入が28万4千円、延滞金が9千円である。

歳入の99.0%を赤湯財産区費が占めている。

◇ 歳 出

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	147,334	133,057	4,279	9,998	90.3
令和6年度	161,462	147,040	0	14,422	91.1
増 減	△ 14,128	△ 13,983	4,279	△ 4,424	

歳出決算額は、前年度に比べ1,398万3千円(9.5%)減少した。

主な減少要因として、赤湯財産区において、前年度に実施された源泉保護工事915万2千円及び浴場改修等工事467万5千円が終了したこと、電気料が266万6千円減少したことによるものである。

一方で、湯川原源泉関係では、湯川原源泉孔内洗浄等業務委託料346万5千円、湯川原源泉配湯管洗浄業務委託料41万8千円、湯川原源泉配湯管調査・点検業務委託料28万6千円が新たに発生したほか、浴場改修等工事が212万円増加しており、増加要因も生じている。

翌年度繰越は赤湯財産区の浴場管理費の427万9千円である。

不用額は主に、赤湯財産区費で636万円、沖郷財産区費で244万9千円生じた。

歳出の99.1%を赤湯財産区費が占めている。

(3) 育英事業特別会計

育英事業特別会計は、歳入決算額が前年度を上回った一方、歳出決算額は前年度を下回った。歳入では、貸付金元金収入である諸収入が減少したものの、繰越金及び財産収入が増加したことにより、全体として増加している。歳出では、育英資金貸付金の減少により、決算額が減少している。

本年度の歳入増は、貸付金の回収が増えたことによるものではなく、主に繰越金の増加によるものである。一方で、歳出では貸付金が減少し、育英資金貸付費に不用額も生じていることから、育英資金の貸付実績は予算に対して限定的であったものと捉えられる。

今後は、育英資金の貸付需要と予算措置の関係を把握するとともに、貸付金の回収状況、収入未済額及び繰越金の推移をあわせて確認し、制度の利用実態に即した会計運営に努められたい。

7年度の新規の奨学金貸付者は1人、貸付金額は24万円である。

◇ 歳 入

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和7年度		3,639	13,578	12,077	0	1,500	331.9	88.9
令和6年度		3,658	11,466	9,978	0	1,488	272.8	87.0
増 減		△ 19	2,112	2,100	0	12		

歳入決算額は、前年度に比べ210万円(21.0%)増加した。

主な要因は、諸収入が101万4千円(31.0%)減少したものの、繰越金が285万9千円(43.1%)、財産収入が25万5千円(367.2%)増加したことによるものである。

収入済額の主な内訳は、繰越金が949万4千円、諸収入が225万9千円、財産収入が32万4千円である。

諸収入の内訳は、貸付金元金収入が225万9千円であり、その内訳は、現年分が209万1千円、滞納繰越分が16万8千円である。

収入未済額は、貸付金元金収入現年分が18万円、同滞納繰越分が132万円である。

◇ 歳 出

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度		3,639	242	0	3,397	6.7
令和6年度		3,658	484	0	3,174	13.2
増 減		△ 19	△ 242	0	223	

歳出決算額は、前年度に比べ24万2千円(50.0%)減少した。

主な要因として、育英資金貸付金が24万円減少したことによるものである。

一方で、通信運搬費が1千円増加しているが、歳出全体への影響は軽微である。

不用額は主に、育英資金貸付費で339万7千円生じた。

(4) 介護保険特別会計

介護保険特別会計は、歳入決算額が前年度を下回った一方、歳出決算額は前年度を上回った。歳入では、保険料及び財産収入が増加したものの、繰入金、繰越金、支払基金交付金及び国庫支出金が減少したことにより、全体として減少している。歳出では、居宅介護サービス給付金、通所型サービス事業費、介護給付基金積立金及び施設介護サービス給付金の増加などにより、前年度を上回っている。

本年度の歳入減は、保険料収入の落ち込みによるものではなく、繰入金及び繰越金の減少が大きく影響したものと捉えられる。介護保険料は前年度に比べ増加し、現年度分の収納率も99.8%と高い水準を維持しており、保険料収納の面では安定した状況にある。

一方で、歳出では、地域密着型介護サービス給付金や国庫支出金還付金等が減少したものの、

居宅介護サービス給付金、施設介護サービス給付金及び通所型サービス事業費が増加している。これは、介護サービスに係る支出が一律に増減しているのではなく、サービス種別ごとに利用実績や給付の動きが分かれていることを示している。

令和7年度末現在の第1号被保険者数は、10,240人で、前年度より54人減少、要介護・要支援認定者数は1,780人で、前年度より10人増加した。

◇ 歳 入

(単位:千円、%)							
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
令和7年度	3,928,456	3,595,142	3,590,491	975	4,346	91.4	99.9
令和6年度	3,933,649	3,681,443	3,676,100	1,073	4,730	93.5	99.9
増 減	△ 5,193	△ 86,301	△ 85,609	△ 97	△ 385		

歳入決算額は、前年度に比べ8,560万9千円(2.3%)減少した。

主な要因は、保険料が1,390万4千円(1.9%)、財産収入が270万8千円(394.9%)増加したものの、繰入金が6,526万7千円(11.0%)、繰越金が2,768万1千円(12.9%)、支払基金交付金が546万2千円(0.6%)、国庫支出金が293万3千円(0.4%)減少したことによるものである。

収入済額の主な内訳は、支払基金交付金が8億5,673万7千円、国庫支出金が7億9,565万6千円、保険料が7億4,954万6千円、繰入金が5億2,814万7千円、県支出金が4億7,038万1千円、繰越金が1億8,638万2千円である。

保険料の内訳は、現年度分特別徴収保険料が6億9,539万円、現年度分普通徴収保険料が5,207万7千円、滞納繰越分普通徴収保険料が207万9千円である。

不納欠損額は、滞納繰越分普通徴収保険料が97万5千円である。

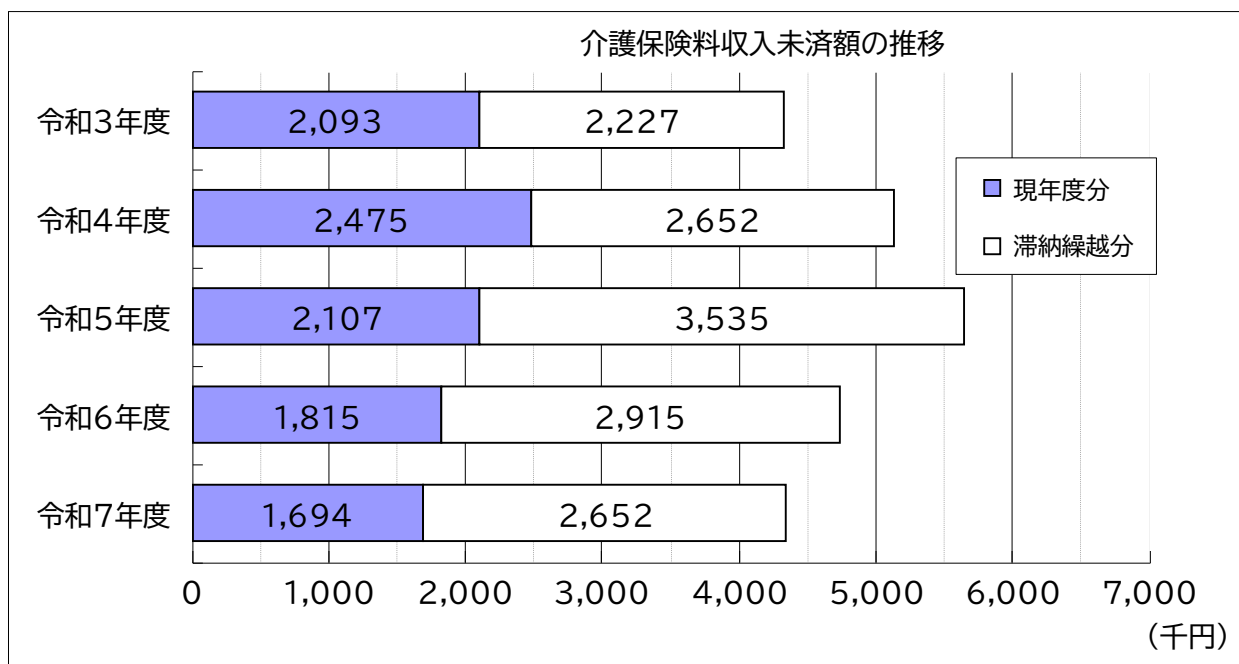
収入未済額は、現年度分、滞納繰越分の普通徴収保険料が434万6千円である。なお、収入済額には、介護保険料の還付未済額67万1千円が含まれている。

介護保険料の現年度分の収納率は99.8%で、高い水準を維持している。

介護保険料の収納率及び収入未済額の推移は、次のとおりである。

介護保険料収納率の推移

(単位:%)					
区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
合 計	99.3	99.3	99.2	99.2	99.3
現 年 度 分 (内 普 通 徴 収 分)	99.7 (96.2)	99.7 (95.6)	99.7 (96.6)	99.8 (96.7)	99.8 (96.9)
滞 納 繰 越 分	22.8	23.1	21.8	28.8	23.3



◇ 歳 出

(単位:千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	3,928,456	3,506,763	0	421,693	89.3
令和6年度	3,933,649	3,489,719	0	443,930	88.7
増 減	△ 5,193	17,045	0	△ 22,238	

歳出決算額は、前年度に比べ1,704万5千円(0.5%)増加した。

主な増加要因として、居宅介護サービス給付金が3,354万6千円、通所型サービス事業費が979万4千円、介護給付基金積立金が895万9千円、施設介護サービス給付金が851万3千円それぞれ増加したことによるものである。

また、介護保険システム改修委託料255万8千円、介護保険事業計画策定費240万4千円、訪問介護事業所経営安定化支援金197万6千円が新規事業となったことも増加要因となっている。

一方で、国県支出金還付金等が3,654万5千円、地域密着型介護サービス給付金が2,050万7千円それぞれ減少しており、減少要因も生じている。

不用額は主に、保険給付費で3億8,181万5千円生じた。

(5) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、歳入歳出ともに前年度を上回った。歳入では、保険料、諸収入、繰入金及び繰越金がいずれも増加し、歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金の増加を主な

要因として、決算規模が拡大している。

本年度の決算は、被保険者数が前年度より増加したことを背景に、保険料収入が増加するとともに、広域連合への納付金も増加したものと捉えられる。特に歳出では、保険料等負担金の増加が大きく、後期高齢者医療制度の運営に要する負担が会計規模の拡大に直結している。

令和7年度末現在の後期高齢者医療保険被保険者数は5,884人で、前年度より84人増加した。

◇ 歳 入

		(単位:千円、%)					
年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
							対予算現額 対調定額
令和7年度		521,505	524,083	522,495	250	1,712	100.2 99.7
令和6年度		528,082	483,961	482,828	51	1,388	91.4 99.8
増 減		△ 6,577	40,122	39,667	200	324	

歳入決算額は、前年度に比べ3,966万7千円(8.2%)増加した。

主な要因は、保険料が3,251万1千円(9.8%)、諸収入が357万4千円(124.2%)、繰入金が174万9千円(1.3%)、繰越金が147万6千円(9.8%)増加したことによるものである。

収入済額の主な内訳は、保険料が3億6,489万2千円、繰入金が1億3,422万6千円、繰越金が1,652万円、諸収入が645万2千円である。

保険料の内訳は、特別徴収保険料が2億5,012万1千円、普通徴収保険料が1億1,477万1千円である。

なお、収入済額には、後期高齢者医療保険料の還付未済額37万4千円が含まれている。

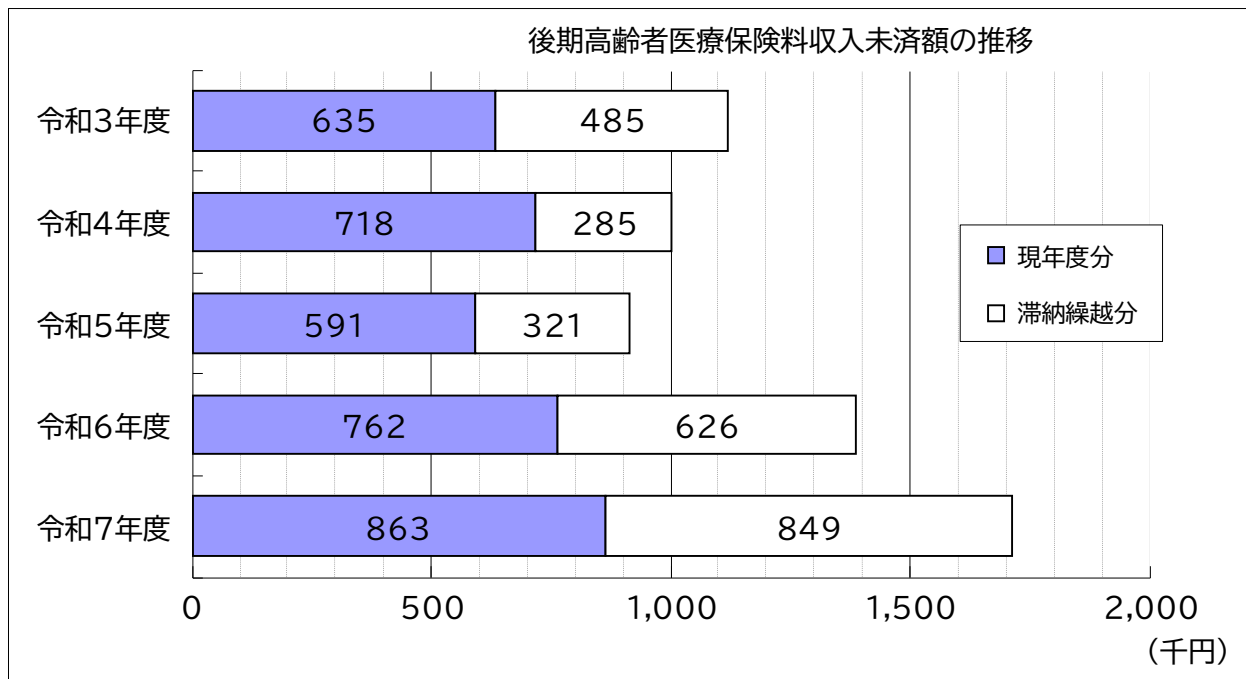
不納欠損額は、後期高齢者医療保険料が25万円である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料が171万2千円である。後期高齢者医療保険料の現年度分の収納率は99.8%で、高い水準を維持している。

後期高齢者医療保険料の収納率及び収入未済額の推移は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料収納率の推移

		(単位:%)				
区 分	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		99.5	99.6	99.7	99.6	99.5
合 計	現 年 度 分	99.8	99.7	99.8	99.8	99.8
	(内 普 通 徴 収 分)	(99.1)	(99.1)	(99.3)	(99.2)	(99.3)
	滞 納 繰 越 分	49.9	67.8	64.3	25.8	20.8



◇ 歳 出

(単位:千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	521,505	491,363	0	30,142	94.2
令和6年度	528,082	466,307	0	61,775	88.3
増 減	△ 6,577	25,056	0	△ 31,633	

歳出決算額は、前年度に比べ2,505万6千円(5.4%)増加した。

主な要因として、後期高齢者医療広域連合納付金において、保険料等負担金が2,275万6千円、事務費負担金が67万6千円、保険基盤安定負担金が39万2千円それぞれ増加したことによるものである。

このほか、子ども・子育て支援金システム改修業務委託料60万5千円が新規事業となったことも増加要因となっている。

不用額は主に、後期高齢者医療広域連合納付金で1,167万円、予備費で1,752万円生じた。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

年度末における公有財産の現在高は、次のとおりである。

① 土 地

(単位:㎡)

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
行 政 財 産	1,397,821	△ 20,524	1,377,297
普 通 財 産	21,869,908	21,300	21,891,208
合 計	23,267,729	776	23,268,505

・増加した主なもの

行政財産	公園(烏帽子山公園見晴らし台)	257㎡
	埋蔵文化財調査用地	181㎡
	市道・緑地予定地	1,762㎡
	防災拠点避難地	1,177㎡
普通財産	宅地	3,541㎡
	学校用地	5,960㎡
	田・畑・雑種地・原野	11,525㎡

・減少した主なもの

行政財産	旧中川児童館・旧こぼと保育園	7,647㎡
	小学校(旧荻小学校)	7,867㎡
	中学校(旧中川中学校)	16,034㎡

② 建 物

(単位:㎡)

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
行 政 財 産	131,051	△ 6,201	124,850
普 通 財 産	11,300	2,642	13,942
合 計	142,351	△ 3,559	138,792

・増加した主なもの

行政財産	防災備蓄倉庫	10㎡
	ポンプ庫	33㎡
普通財産	旧中川中学校	2,815㎡
	旧中川児童館	499㎡

・減少した主なもの

行政財産	市営関口住宅	715㎡
------	--------	------

	ポンプ庫	33㎡
普通財産	旧荻小学校	2,682㎡
	旧こぼと保育園	1,200㎡
	旧とわの湯	263㎡
	旧老人いこいの家	409㎡

③ 山 林

(単位:㎡、㎡)

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
面 積 (権 利)	21,447,966	0	21,447,966
立木の推定蓄積量	22,967	0	22,967

増減なし。

④ 物 権

(単位:㎡、千円)

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
地 上 権	329,203	0	329,203
温泉利用権	87,550	△ 87,550	0

増減なし。

⑤ 無体財産

なし。

⑥ 有価証券

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
株 券	55,046	0	55,046
社 債 権	0	0	0
合 計	55,046	0	55,046

増減なし。

⑦ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
出 捐 金	115,314	0	115,314
出 資 金	83,577	0	83,577
預 託 金	500	0	500
合 計	199,391	0	199,391

増減なし。

(2) 物 品 (重要備品)

年度末における重要備品の現在高は、次のとおりである。

① 物 品

55品目192点であり、前年度と増減なし。

・増加したもの

小型自動車(乗用)	1台
普通自動車(乗用)	1台
大型特殊自動車	2台
ショベル・ローダ	(1台)
ロータリ除雪自動車	(1台)
電話音声録音機器	1台

・減少したもの

小型自動車(乗用)	2台
普通自動車(乗用)	1台
保育用プール	1台

② 教育施設物品

19品目61点であり、前年度より1点増加した。

・増加したもの

スライサー	1台
-------	----

③ 消防施設物品

11品目102点であり、前年度より3点増加した。

・増加したもの

小型動力ポンプ積載車(普通)	1台
小型動力ポンプ	3台
可搬式送水装置	2台
・減少したもの	
小型動力ポンプ積載車(普通)	1台
小型動力ポンプ	3台

(3) 債 権

年度末における債権の現在高は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
市民税特別徴収金	171,813	9,331	181,144
育英事業貸付金	8,317	△ 2,031	6,286
合 計	180,130	7,300	187,430

5 基金の運用状況

年度末における基金の現在高は、次のとおりである。

(1) 積立基金（現金のみ抜粋）

（単位：千円）

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
財 政 調 整 基 金	857,611	△ 63,414	794,197
減 債 基 金	156,999	△ 3,457	153,542
地 域 振 興 基 金	993,385	70,328	1,063,714
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	48,868	210	49,077
沖 郷 小 学 校 及 び 中 学 校 基 金	378	2	380
荻 小 学 校 基 金	2,166	△ 2,166	0
宮 内 小 学 校 基 金	0	2,176	2,176
漆 山 小 学 校 及 び 宮 内 中 学 校 基 金	820	4	824
宮 内 中 学 校 基 金	7,002	30	7,032
育 英 基 金	15,605	0	15,605
川 崎 勇 ・ 艶 香 育 英 基 金	60,000	0	60,000
福 祉 振 興 基 金	11,223	△ 492	10,732
公 共 施 設 維 持 管 理 基 金	296,385	13,229	309,615
国民健康保険事業財政調整基金	286,278	△ 36,201	250,077
農用地土壌汚染対策造林育成管理基金	4,808	21	4,828
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	3,578	12,264	15,843
中山間ふるさと・水と土保全基金	5,378	△ 277	5,101
文 化 振 興 基 金	3,709	16	3,724
ご み 減 量 基 金	31,365	460	31,825
結 婚 推 進 基 金	3,000	△ 500	2,500
介 護 保 険 給 付 基 金	791,119	135,889	927,007
薮 田 艶 子 ま ち づ くり 基 金	38,932	7,735	46,667
中小企業緊急経済対策利子補給等基金	35,759	△ 35,759	0
企 業 版 ふ る さ と 納 税 基 金	10,993	△ 10,993	0
合 計	3,665,360	89,105	3,754,465

積立基金の現金現在高は、令和6年度末の36億6,536万円に対し、令和7年度中に8,910万5千円増加し、令和7年度末現在高は37億5,446万5千円である。

主な増加は、介護保険給付基金が1億3,588万9千円、地域振興基金が7,032万8千円、公共施設維持管理基金が1,322万9千円、森林環境譲与税基金が1,226万4千円それぞれ増加したことによるものである。

一方、主な減少は、財政調整基金が6,341万4千円、国民健康保険事業財政調整基金が3,620万1千円、中小企業緊急経済対策利子補給等基金が3,575万9千円、企業版ふるさと納税基金が1,099万3千円それぞれ減少したことによるものである。

1億円以上の残高を有する基金は、財政調整基金が7億9,419万7千円、減債基金が1億5,354万2千円、地域振興基金が10億6,371万4千円、公共施設維持管理基金が3億961万5

千円、国民健康保険事業財政調整基金が2億5,007万7千円、介護保険給付基金が9億2,700万7千円である。

現金以外の現在高は、沖郷小学校及び中学校基金の分収林が25,022㎡、梨郷小学校及び沖郷中学校基金の分収林が113,222㎡、中川小学校及び赤湯中学校基金の分収林が33,180㎡、宮内小学校基金の山林が3,443㎡、漆山小学校及び宮内中学校基金の分収林が29,212㎡、宮内中学校基金の株券が3,431株(額面343万1千円)と分収林が12,316㎡、皆川健次菊まつり振興基金の投資信託が5,000万円である。

(2) 運用基金

① 土地開発基金

(単位:㎡、千円)

区 分	令和6年度末 現 在 高	令和7年度中増減高			令和7年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
不 動 産	土地面積	14,757.73	0.00	0.00	14,757.73
	土地金額	374,195	0	0	374,195
	現 金	17,405	79	0	17,484
	合 計	391,600	79	0	391,679

運用益の利子7万9千円を積み立てた。

② 優良基礎乳牛導入事業基金

(単位:千円)

区 分	令和6年度末 現 在 高	令和7年度中増減高			令和7年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
貸 付 牛	4,000 (4頭)	0 (0頭)	3,000 (3頭)	△ 3,000 (△3頭)	1,000 (1頭)
現 金	10,032	3,021	0	3,021	13,053
合 計	14,032	3,021	3,000	21	14,053

貸付牛の現在高は1頭である。

現金の現在高は、貸付牛3頭を譲渡し、譲渡金300万円を積み立て、運用益の利子2万1千円が増加し、1,305万3千円である。

③ 和牛繁殖雌牛導入事業基金

(単位:千円)

区 分	令和6年度末 現 在 高	令和7年度中増減高			令和7年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
貸 付 牛	1,468 (2頭)	0 (0頭)	0 (0頭)	0 (0頭)	1,468 (2頭)
現 金	6,552	18	0	18	6,570
合 計	8,019	18	0	18	8,038

貸付牛に異動はなく、運用益の利子1万8千円を積み立てた。

貸付牛の現在高は2頭である。

現金の現在高は657万円である。

6 財産区財政調整積立金の状況

年度末における各財産区の積立金の現在高は、次のとおりである。

(単位:千円)

財産区名					令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
赤	湯	財	産	区	5,289	△ 1,800	3,489
宮	内	財	産	区	2,860	△ 104	2,756
金	山	財	産	区	4,203	△ 273	3,930
池	黒	財	産	区	1,254	△ 46	1,208
太	郎	財	産	区	244	0	244
沖	郷	財	産	区	13,998	△ 111	13,887
漆	山	財	産	区	1,862	△ 127	1,735
大	洞	山	財	産	25,230	0	25,230
合				計	54,940	△ 2,461	52,479

財産区全体で積立金が合計246万1千円減少した。

決算審査資料

附表1

一般会計歳入款項別前年度比較表

(単位:円、%)

款項別	区 分	令和7年度			令和6年度			増	減	伸び率
		予 算 現 額	収 入 済 額	構成比	収 入 率	収 入 済 額	構成比			
1 市	税	3,645,332,000	3,793,398,518	19.8	96.8	3,600,272,508	19.0	193,126,010		5.4
1 市	民 税	1,529,639,000	1,623,303,973	8.5	96.9	1,427,787,438	7.5	195,516,535		13.7
2 固 定 資 産 税		1,549,255,000	1,590,952,407	8.3	96.7	1,595,113,853	8.4	△ 4,161,446		△ 0.3
3 軽 自 動 車 税		117,162,000	124,656,000	0.7	96.2	119,764,935	0.6	4,891,065		4.1
4 市 た ば こ 税		203,243,000	203,788,734	1.1	100.0	205,973,055	1.1	△ 2,184,321		△ 1.1
5 特 別 土 地 保 有 税		1,000	0	0.0	—	0	0.0	0		—
6 入 湯 税		12,257,000	12,869,625	0.1	85.1	13,119,750	0.1	△ 250,125		△ 1.9
7 都 市 計 画 税		233,775,000	237,827,779	1.2	95.8	238,513,477	1.3	△ 685,698		△ 0.3
2 地 方 議 与 税		150,687,000	161,546,000	0.8	100.0	159,323,000	0.8	2,223,000		1.4
1 地 方 揮 発 油 議 与 税		34,000,000	33,108,000	0.2	100.0	34,931,000	0.2	△ 1,823,000		△ 5.2
2 自 動 車 重 量 議 与 税		100,000,000	110,007,000	0.6	100.0	106,900,000	0.6	3,107,000		2.9
3 森 林 環 境 議 与 税		16,687,000	18,431,000	0.1	100.0	17,492,000	0.1	939,000		5.4
3 利 子 割 交 付 金		3,000,000	6,423,000	0.0	100.0	1,251,000	0.0	5,172,000		413.4
4 配 当 割 交 付 金		16,000,000	17,163,000	0.1	100.0	16,504,000	0.1	659,000		4.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		24,000,000	30,655,000	0.2	100.0	24,067,000	0.1	6,588,000		27.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金		46,000,000	49,043,000	0.3	100.0	50,130,000	0.3	△ 1,087,000		△ 2.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金		834,000,000	851,906,000	4.5	100.0	788,865,000	4.2	63,041,000		8.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金		16,000,000	15,038,000	0.1	100.0	15,555,000	0.1	△ 517,000		△ 3.3
9 地 方 特 例 交 付 金		26,115,000	28,968,000	0.2	100.0	158,760,000	0.8	△ 129,792,000		△ 81.8
1 地 方 特 例 交 付 金		26,115,000	26,115,000	0.1	100.0	154,282,000	0.8	△ 128,167,000		△ 83.1
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金		0	2,853,000	0.0	100.0	4,478,000	0.0	△ 1,625,000		△ 36.3
10 地 方 交 付 税		5,032,347,000	5,125,073,000	26.8	100.0	4,870,817,000	25.7	254,256,000		5.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		4,500,000	2,928,000	0.0	100.0	3,067,000	0.0	△ 139,000		△ 4.5
12 分 担 金 及 び 負 担 金		80,317,000	68,042,383	0.4	99.9	73,502,843	0.4	△ 5,460,460		△ 7.4
1 分 担 金		2,522,000	96,042	0.0	100.0	92,620	0.0	3,422		3.7
2 負 担 金		77,795,000	67,946,341	0.4	99.9	73,410,223	0.4	△ 5,463,882		△ 7.4

附表1

一般会計歳入款項別前年度比較表

(単位:円、%)

款項別	区 分	令和7年度			令和6年度			増	減	伸び率
		予 算 現 額	収 入 済 額	構成比	収 入 率	収 入 済 額	構成比			
13 使用料及び手数料	料	119,678,000	111,646,295	0.6	99.2	119,239,304	0.6	△ 7,593,009		△ 6.4
1 使用料	料	95,039,000	88,334,275	0.5	98.9	97,002,014	0.5	△ 8,667,739		△ 8.9
2 手数料	料	24,639,000	23,312,020	0.1	100.0	22,237,290	0.1	1,074,730		4.8
14 国庫支出金	金	2,953,979,000	2,595,749,266	13.6	100.0	2,780,761,045	14.7	△ 185,011,779		△ 6.7
1 国庫負担金	金	1,317,465,000	1,224,109,227	6.4	100.0	1,114,716,290	5.9	109,392,937		9.8
2 国庫補助金	金	1,628,797,000	1,364,056,956	7.1	100.0	1,658,597,386	8.8	△ 294,540,430		△ 17.8
3 委託金	金	7,717,000	7,583,083	0.0	100.0	7,447,369	0.0	135,714		1.8
15 県支出金	金	1,692,806,000	1,399,981,370	7.3	100.0	1,269,925,989	6.7	130,055,381		10.2
1 県負担金	金	750,550,000	716,147,827	3.7	100.0	711,964,008	3.8	4,183,819		0.6
2 県補助金	金	808,394,000	564,107,997	2.9	100.0	459,767,829	2.4	104,340,168		22.7
3 委託金	金	133,862,000	119,725,546	0.6	100.0	98,194,152	0.5	21,531,394		21.9
16 財産収入	入	44,927,000	44,703,907	0.2	100.0	19,969,192	0.1	24,734,715		123.9
1 財産運用収入	入	23,809,000	24,226,732	0.1	100.0	16,786,221	0.1	7,440,511		44.3
2 財産売却収入	入	21,118,000	20,477,175	0.1	100.0	3,182,971	0.0	17,294,204		543.3
17 寄附金	金	1,208,685,000	1,103,299,004	5.8	100.0	1,074,357,133	5.7	28,941,871		2.7
18 繰入金	金	1,476,534,000	1,366,157,559	7.1	100.0	1,353,754,087	7.2	12,403,472		0.9
1 特別会計繰入金	金	1,000	0	0.0	-	17,910	0.0	△ 17,910		-
2 基金繰入金	金	1,471,466,000	1,361,241,046	7.1	100.0	1,348,817,017	7.1	12,424,029		0.9
3 財産区繰入金	金	5,067,000	4,916,513	0.0	100.0	4,919,160	0.0	△ 2,647		△ 0.1
19 繰越金	金	972,747,000	972,747,054	5.1	100.0	1,058,051,653	5.6	△ 85,304,599		△ 8.1
20 諸収入	入	477,096,000	452,789,602	2.4	98.4	410,974,082	2.2	41,815,520		10.2
1 延滞金、加算金及び過料	料	1,202,000	2,068,766	0.0	100.0	1,931,553	0.0	137,213		7.1
2 市預金利子	子	800,000	5,110,175	0.0	100.0	1,179,388	0.0	3,930,787		333.3
3 貸付金元利収入	入	30,000,000	30,000,000	0.2	100.0	30,000,000	0.2	0		0.0
4 受託事業収入	入	10,140,000	9,651,126	0.1	100.0	8,413,758	0.0	1,237,368		14.7
5 雑収入	入	434,954,000	405,959,535	2.1	98.2	369,449,383	2.0	36,510,152		9.9
21 市債	債	1,245,100,000	929,600,000	4.9	100.0	1,071,700,000	5.7	△ 142,100,000		△ 13.3
合 計		20,069,850,000	19,126,857,958	100.0	99.3	18,920,846,836	100.0	206,011,122		1.1

附表2

不 納 欠 損 額 調

(単位:円、%)

科目		年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度	
														増減	率
一般会計	市税	市民税	個人	3,129,491	1,603,362	760,067	10,730,864	3,387,273	5,063,508	3,223,415	2,723,477	965,844	2,048,504	1,082,660	112.1
			法人	603,000	331,800	0	1,531,000	1,600	1,347,856	373,300	983,100	183,795	574,700	390,905	212.7
		固定資産税		7,722,718	3,302,911	904,130	7,084,552	3,750,857	6,980,294	1,617,628	3,693,902	1,491,997	1,300,617	△ 191,380	△ 12.8
		軽自動車税		558,100	360,400	178,800	682,611	239,400	537,500	585,381	527,000	220,340	329,000	108,660	49.3
		入湯税		0	0	0	0	0	238,725	91,500	0	0	0	0	-
		都市計画税		932,013	592,789	107,901	1,240,225	569,123	1,474,956	336,933	389,273	244,309	253,583	9,274	3.8
	市税計		12,945,322	6,191,262	1,950,898	21,269,252	7,948,253	15,642,839	6,228,157	8,316,752	3,106,285	4,506,404	1,400,119	45.1	
	使用料及び手数料	分担金及び負担金	0	0	0	0	167,500	78,000	141,300	0	0	0	0	0	-
		使用料	0	0	0	0	0	0	2,552	0	0	0	0	0	-
		使用料	0	0	0	0	0	0	0	22,200	0	0	0	0	-
	諸収入	雑収入	216,940	0	699,617	2,328,948	0	0	0	0	0	0	0	0	-
		合 計		13,162,262	6,191,262	2,650,515	23,598,200	8,115,753	15,720,839	6,372,009	8,338,952	3,106,285	4,506,404	1,400,119	45.1
特別会計	国民健康保険	国民健康保険税		17,387,127	13,320,143	2,311,925	39,904,567	12,017,500	15,396,790	7,838,400	11,725,110	3,800,739	5,654,711	1,853,972	48.8
	介護保険	介護保険料		895,150	135,330	386,190	973,924	736,100	920,045	652,610	473,802	1,072,560	975,170	△ 97,390	△ 9.1
	後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料		27,608	80,600	27,800	215,020	265,323	267,683	75,800	28,400	50,800	250,307	199,507	392.7
	合 計		18,309,885	13,536,073	2,725,915	41,093,511	13,018,923	16,584,518	8,566,810	12,227,312	4,924,099	6,880,188	1,956,089	39.7	
総 合 計				31,472,147	19,727,335	5,376,430	64,691,711	21,134,676	32,305,357	14,938,819	20,566,264	8,030,384	11,386,592	3,356,208	41.8

附表3

一般会計 収入未済額年度別内訳表

(単位:円)

年度 科目		平成28年度以前	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
市税	市民税	個人	5,074,892	879,234	1,540,119	2,337,815	1,975,072	1,985,844	3,444,291	8,927,210	11,478,818	46,041,232
	法人		98,180	0	51,000	100,000	150,000	316,700	677,400	542,500	655,827	3,196,907
	固定資産税		7,010,152	1,093,728	656,654	1,015,365	2,781,731	4,214,675	4,376,926	9,132,244	16,692,007	52,948,866
	軽自動車税		349,885	87,600	50,300	116,600	215,480	400,100	454,000	881,900	1,393,000	4,646,565
	入湯税		0	117,375	487,350	294,825	289,725	316,650	370,350	116,675	138,175	2,246,750
市税	都市計画税		1,256,674	153,996	105,443	163,680	544,438	789,369	838,524	1,745,239	3,328,739	10,090,670
	市税計		13,789,783	2,331,933	2,890,866	4,028,285	5,956,446	8,023,338	10,161,491	21,345,768	33,686,566	119,170,990
諸収入	分担金及び負担金	老人保護措置費負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	82,520	82,520
	使用料及び手数料	総務管理使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	270	270
		公営住宅使用料	0	0	0	0	0	0	346,900	243,500	359,800	950,200
		公営住宅駐車場使用料	0	0	0	0	0	0	0	2,800	0	2,800
		市営住宅損害賠償金	0	0	0	0	0	0	0	0	135,000	135,000
諸収入	雑収入	行政代執行費用実費徴収金	0	0	0	0	0	0	253,000	2,805,000	0	3,058,000
		公民館自動販売機電気使用料									25,980	25,980
		生活保護費返還金	0	0	51,000	0	47,325	0	0	76,470	888,500	1,063,295
		その他の雑収入									3,127,560	3,127,560
	合計		13,789,783	2,331,933	2,941,866	4,028,285	6,003,771	8,023,338	10,414,491	24,397,068	38,306,196	127,616,615

附表4

特別会計 収入未済額年度別内訳表

(単位:円)

年度 会計・科目		平成28年度以前	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
国金健康 保険	国民健康保険税	18,873,256	3,629,340	4,567,282	5,148,083	5,527,612	7,052,073	9,136,956	11,086,902	16,633,003	23,511,070	105,165,577
	赤湯	0	0	0	0	0	0	0	0	0	489,600	489,600
財産区	大洞山	0	0	0	0	0	0	0	0	141,944	141,944	283,888
	雑入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,500	8,500
育英事業	貸付金元金収入	1,214,400	72,000	34,000	0	0	0	0	0	0	180,000	1,500,400
介護保険	介護保険料	90,492	25,000	5,100	36,820	28,431	43,340	423,300	631,990	1,367,050	1,694,290	4,345,813
後期高齢 者医療	後期高齢者医療保険料	0	0	0	11,819	0	108,109	52,720	229,118	447,153	862,979	1,711,898
合計		20,178,148	3,726,340	4,606,382	5,196,722	5,556,043	7,203,522	9,612,976	11,948,010	18,589,150	26,888,383	113,505,676

附表5

一般会計歳出款項別前年度比較表

(単位:円、%)

款項別	区 分	令和7年度			令和6年度			増 減	伸び率
		予算現額	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	
1 議	会 費	180,722,000	170,525,955	0.9	94.4	163,547,479	0.9	92.7	4.3
2 総	務 費	4,298,883,000	3,916,888,336	21.7	91.1	3,812,572,596	21.2	95.4	2.7
1 総	務 管 理 費	3,761,636,000	3,446,512,445	19.1	91.6	3,411,544,145	19.0	96.3	1.0
2 徴	税 費	169,935,000	155,000,701	0.9	91.2	145,478,475	0.8	92.1	6.5
3 戸籍住民基本台帳費		205,349,000	184,988,863	1.0	90.1	145,662,893	0.8	90.7	27.0
4 選	挙 費	82,949,000	60,524,936	0.3	73.0	50,424,046	0.3	81.6	20.0
5 統 計 調 査 費		59,647,000	51,101,228	0.3	85.7	38,670,683	0.2	77.1	32.1
6 監 査 委 員 費		19,367,000	18,760,163	0.1	96.9	20,792,354	0.1	96.4	△ 9.8
3 民 生 費		5,932,081,000	5,486,759,619	30.3	92.5	5,392,145,807	30.0	94.3	1.8
1 社 会 福 祉 費		2,873,999,000	2,732,844,926	15.1	95.1	2,787,905,861	15.5	94.8	△ 2.0
2 児 童 福 祉 費		2,717,238,000	2,510,682,362	13.9	92.4	2,345,436,662	13.1	95.4	7.0
3 生 活 保 護 費		340,402,000	243,157,331	1.3	71.4	258,106,271	1.4	81.1	△ 5.8
4 災 害 救 助 費		442,000	75,000	0.0	17.0	697,013	0.0	67.1	△ 89.2
4 衛 生 費		1,410,237,000	1,282,396,727	7.1	90.9	1,171,880,415	6.5	95.5	9.4
1 保 健 衛 生 費		1,092,247,000	965,637,521	5.3	88.4	920,502,712	5.1	94.3	4.9
2 清 掃 費		312,036,000	310,807,244	1.7	99.6	245,348,741	1.4	99.9	26.7
3 上 水 道 費		5,954,000	5,951,962	0.0	100.0	6,028,962	0.0	99.7	△ 1.3
5 労 働 費		42,624,000	41,348,736	0.2	97.0	41,145,683	0.2	97.6	0.5
6 農 林 水 産 業 費		885,836,000	654,898,097	3.6	73.9	551,648,268	3.1	70.8	18.7
1 農 業 費		822,018,000	592,092,880	3.3	72.0	490,998,822	2.7	68.7	20.6
2 林 業 費		63,818,000	62,805,217	0.3	98.4	60,649,446	0.3	94.8	3.6

附表5

一般会計歳出款項別前年度比較表

(単位:円、%)

款項別	区 分	令和7年度			令和6年度			増 減	伸び率
		予算現額	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比		
7 商	工 費	764,974,000	560,303,599	3.1	73.2	426,755,477	2.4	133,548,122	31.3
8 土	木 費	1,971,183,000	1,726,059,775	9.5	87.6	2,339,752,989	13.0	△ 613,693,214	△ 26.2
1 土	木 管 理 費	50,975,000	49,886,807	0.3	97.9	38,661,374	0.2	11,225,433	29.0
2 道	路 橋 梁 費	778,244,000	695,297,170	3.8	89.3	889,172,805	5.0	△ 193,875,635	△ 21.8
3 河	川 費	93,441,000	82,339,790	0.5	88.1	40,655,300	0.2	41,684,490	102.5
4 都	市 計 画 費	973,715,000	849,929,311	4.7	87.3	1,328,760,020	7.4	△ 478,830,709	△ 36.0
5 住	宅 費	74,808,000	48,606,697	0.3	65.0	42,503,490	0.2	6,103,207	14.4
9 消	防 費	870,092,000	703,058,489	3.9	80.8	765,017,916	4.3	△ 61,959,427	△ 8.1
10 教	育 費	2,167,383,000	2,036,430,857	11.3	94.0	1,791,764,003	10.0	244,666,854	13.7
1 教	育 総 務 費	262,201,000	247,093,962	1.4	94.2	239,936,608	1.3	7,157,354	3.0
2 小	学 校 費	222,465,000	195,287,224	1.1	87.8	250,461,896	1.4	△ 55,174,672	△ 22.0
3 中	学 校 費	206,182,000	181,737,669	1.0	88.1	210,631,342	1.2	△ 28,893,673	△ 13.7
4 幼	稚 園 費	182,708,000	167,279,415	0.9	91.6	166,304,991	0.9	974,424	0.6
5 社	会 教 育 費	603,521,000	567,064,073	3.1	94.0	580,798,098	3.2	△ 13,734,025	△ 2.4
6 保	健 体 育 費	523,773,000	518,312,402	2.9	99.0	135,127,194	0.8	383,185,208	283.6
7 学	校 給 食 費	166,533,000	159,656,112	0.9	95.9	208,503,874	1.2	△ 48,847,762	△ 23.4
11 災	害 復 旧 費	37,740,000	4,455,000	0.0	11.8	9,939,815	0.1	△ 5,484,815	△ 55.2
1 農	林水産施設災害復旧費	17,939,000	4,455,000	0.0	24.8	5,999,615	0.0	△ 1,544,615	△ 25.7
2 公	共土木施設災害復旧費	19,801,000	0	0.0	0.0	3,940,200	0.0	△ 3,940,200	△ 100.0
12 公	債 費	1,502,328,000	1,501,586,579	8.3	100.0	1,481,908,873	8.3	19,677,706	1.3
13 諸	支 出 金	80,000	79,161	0.0	99.0	20,461	0.0	58,700	286.9
14 予	備 費	5,687,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
合	計	20,069,850,000	18,084,790,930	100.0	90.1	17,948,099,782	100.0	136,691,148	0.8

附表6

一般会計歳出款別節別集計表

(単位:円、%)

款別 節別		1議会費		2総務費		3民生費		4衛生費	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	74,160,000	43.5	92,283,490	2.4	11,392,219	0.2	2,260,800	0.2
2	給料	18,634,200	10.9	454,161,234	11.6	110,794,272	2.0	79,635,061	6.2
3	職員手当等	39,837,424	23.4	468,230,937	12.0	63,694,196	1.2	43,912,018	3.4
4	共済費	25,714,641	15.1	150,770,436	3.8	35,799,106	0.7	25,001,079	1.9
5	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	報償費	425,866	0.2	17,003,273	0.4	7,492,317	0.1	8,448,052	0.7
8	旅費	5,158,055	3.0	4,668,975	0.1	132,222	0.0	489,888	0.0
9	交際費	168,056	0.1	1,020,300	0.0	0	0.0	0	0.0
10	需用費	1,729,761	1.0	47,169,105	1.2	11,242,535	0.2	14,555,608	1.1
内 訳	消耗品費	582,409	0.3	14,185,232	0.4	1,765,483	0.0	2,626,605	0.2
	燃料費	0	0.0	1,650,262	0.0	571,010	0.0	3,022,799	0.2
	食糧費	22,756	0.0	910,929	0.0	16,008	0.0	0	0.0
	印刷製本費	1,124,596	0.7	8,860,276	0.2	392,306	0.0	1,932,788	0.2
	光熱水費	0	0.0	18,463,035	0.5	6,302,090	0.1	3,350,835	0.3
	修繕料	0	0.0	3,089,371	0.1	950,019	0.0	1,038,620	0.1
	その他	0	0.0	10,000	0.0	1,245,619	0.0	0	0.0
11	役務費	192,179	0.1	140,815,171	3.6	11,048,842	0.2	5,229,333	0.4
12	委託料	1,027,862	0.6	716,213,244	18.3	849,000,186	15.5	269,365,088	21.0
13	使用料及び賃借料	1,369,570	0.8	113,857,654	2.9	3,107,398	0.1	3,122,736	0.2
14	工事請負費	0	0.0	3,774,100	0.1	3,487,000	0.1	11,275,000	0.9
15	原材料費	0	0.0	45,375	0.0	0	0.0	0	0.0
16	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17	備品購入費	0	0.0	8,794,070	0.2	556,820	0.0	80,630	0.0
18	負担金補助及び交付金	2,108,341	1.2	258,909,732	6.6	824,863,500	15.0	810,957,557	63.2
19	扶助費	0	0.0	0	0.0	2,641,945,060	48.2	1,270,562	0.1
20	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21	補償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22	償還金利子及び割引料	0	0.0	87,287,735	2.2	0	0.0	0	0.0
23	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24	積立金	0	0.0	1,333,443,278	34.0	1,508,144	0.0	808,553	0.1
25	寄附金	0	0.0	3,462,825	0.1	0	0.0	0	0.0
26	公課費	0	0.0	137,200	0.0	62,700	0.0	32,800	0.0
27	繰出金	0	0.0	14,840,202	0.4	910,633,102	16.6	5,951,962	0.5
合 計		170,525,955	100.0	3,916,888,336	100.0	5,486,759,619	100.0	1,282,396,727	100.0

附表6

一般会計歳出款別節別集計表

(単位:円、%)

款別 節別		5労働費		6農林水産業費		7商工費		8土木費	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	0	0.0	27,674,826	4.2	0	0.0	25,200	0.0
2	給料	0	0.0	87,369,910	13.3	45,875,400	8.2	70,528,885	4.1
3	職員手当等	0	0.0	56,334,841	8.6	25,148,545	4.5	43,765,926	2.5
4	共済費	0	0.0	30,074,427	4.6	14,223,941	2.5	21,955,655	1.3
5	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	報償費	0	0.0	1,586,712	0.2	926,620	0.2	36,000	0.0
8	旅費	0	0.0	1,727,617	0.3	1,015,750	0.2	378,418	0.0
9	交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10	需用費	3,558,306	8.6	11,700,005	1.8	25,589,391	4.6	22,327,462	1.3
内 訳	消耗品費	109,826	0.3	4,434,198	0.7	15,908,869	2.8	1,995,578	0.1
	燃料費	1,202,997	2.9	472,742	0.1	202,844	0.0	584,787	0.0
	食糧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	印刷製本費	0	0.0	500,943	0.1	3,277,769	0.6	5,699,723	0.3
	光熱水費	2,245,483	5.4	5,296,128	0.8	5,807,643	1.0	0	0.0
	修繕料	0	0.0	716,025	0.1	392,266	0.1	14,047,374	0.8
	その他	0	0.0	279,969	0.0	0	0.0	0	0.0
11	役務費	34,914	0.1	3,689,708	0.6	143,514,564	25.6	1,991,185	0.1
12	委託料	7,650,000	18.5	45,324,007	6.9	42,416,176	7.6	374,477,549	21.7
13	使用料及び賃借料	97,976	0.2	3,920,478	0.6	2,850,785	0.5	1,791,590	0.1
14	工事請負費	0	0.0	100,172,600	15.3	38,748,820	6.9	475,647,700	27.6
15	原材料費	0	0.0	472,406	0.1	178,921	0.0	3,105,093	0.2
16	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8,656,308	0.5
17	備品購入費	0	0.0	719,741	0.1	1,082,378	0.2	46,662,472	2.7
18	負担金補助及び交付金	7,540	0.0	271,741,126	41.5	218,482,505	39.0	30,855,414	1.8
19	扶助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20	貸付金	30,000,000	72.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21	補償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	24,428,640	1.4
22	償還金利子及び割引料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
23	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24	積立金	0	0.0	12,347,293	1.9	153,392	0.0	0	0.0
25	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26	公課費	0	0.0	42,400	0.0	34,200	0.0	106,000	0.0
27	繰出金	0	0.0	0	0.0	62,211	0.0	599,320,278	34.7
合 計		41,348,736	100.0	654,898,097	100.0	560,303,599	100.0	1,726,059,775	100.0

附表6

一般会計歳出款別節別集計表

(単位:円、%)

款別 節別		9消防費		10教育費		11災害復旧費		12公債費	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	35,650,499	5.1	243,680,736	12.0	0	0.0	0	0.0
2	給料	0	0.0	221,328,916	10.9	0	0.0	0	0.0
3	職員手当等	0	0.0	159,820,650	7.8	0	0.0	0	0.0
4	共済費	0	0.0	110,398,494	5.4	0	0.0	0	0.0
5	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	報償費	46,035	0.0	28,225,543	1.4	0	0.0	0	0.0
8	旅費	530,968	0.1	1,609,000	0.1	0	0.0	0	0.0
9	交際費	0	0.0	70,500	0.0	0	0.0	0	0.0
10	需用費	23,146,968	3.3	214,280,939	10.5	0	0.0	0	0.0
内 訳	消耗品費	13,236,821	1.9	33,785,819	1.7	0	0.0	0	0.0
	燃料費	664,618	0.1	35,441,718	1.7	0	0.0	0	0.0
	食糧費	68,040	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	印刷製本費	0	0.0	3,173,590	0.2	0	0.0	0	0.0
	光熱水費	5,112,571	0.7	114,783,878	5.6	0	0.0	0	0.0
	修繕料	4,064,918	0.6	22,978,368	1.1	0	0.0	0	0.0
	その他	0	0.0	4,117,566	0.2	0	0.0	0	0.0
11	役務費	1,313,193	0.2	11,976,504	0.6	0	0.0	0	0.0
12	委託料	19,089,381	2.7	312,223,814	15.3	0	0.0	0	0.0
13	使用料及び賃借料	1,125,328	0.2	31,006,272	1.5	0	0.0	0	0.0
14	工事請負費	38,177,700	5.4	480,494,113	23.6	4,455,000	100.0	0	0.0
15	原材料費	92,119	0.0	99,610	0.0	0	0.0	0	0.0
16	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17	備品購入費	29,638,920	4.2	41,175,664	2.0	0	0.0	0	0.0
18	負担金補助及び交付金	547,807,278	77.9	163,501,245	8.0	0	0.0	0	0.0
19	扶助費	0	0.0	13,794,758	0.7	0	0.0	0	0.0
20	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21	補償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22	償還金利子及び割引料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,501,586,579	100.0
23	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24	積立金	0	0.0	2,436,399	0.1	0	0.0	0	0.0
25	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26	公課費	302,100	0.0	307,700	0.0	0	0.0	0	0.0
27	繰出金	6,138,000	0.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計		703,058,489	100.0	2,036,430,857	100.0	4,455,000	100.0	1,501,586,579	100.0

附表6

一般会計歳出款別節別集計表

(単位:円、%)

款別 節別		13諸支出金		合計		令和6年度		前年度対比	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	増減率
1	報酬	0	0.0	487,127,770	2.7	445,429,505	2.5	41,698,265	9.4
2	給料	0	0.0	1,088,327,878	6.0	1,074,282,446	6.0	14,045,432	1.3
3	職員手当等	0	0.0	900,744,537	5.0	877,755,657	4.9	22,988,880	2.6
4	共済費	0	0.0	413,937,779	2.3	397,506,221	2.2	16,431,558	4.1
5	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
7	報償費	0	0.0	64,190,418	0.4	67,115,293	0.4	△ 2,924,875	△ 4.4
8	旅費	0	0.0	15,710,893	0.1	13,873,733	0.1	1,837,160	13.2
9	交際費	0	0.0	1,258,856	0.0	1,331,906	0.0	△ 73,050	△ 5.5
10	需用費	0	0.0	375,300,080	2.1	381,742,102	2.1	△ 6,442,022	△ 1.7
内 訳	消耗品費	0	0.0	88,630,840	0.5	90,417,416	0.5	△ 1,786,576	△ 2.0
	燃料費	0	0.0	43,813,777	0.2	45,520,647	0.3	△ 1,706,870	△ 3.7
	食糧費	0	0.0	1,017,733	0.0	868,632	0.0	149,101	17.2
	印刷製本費	0	0.0	24,961,991	0.1	19,667,742	0.1	5,294,249	26.9
	光熱水費	0	0.0	161,361,663	0.9	169,925,025	0.9	△ 8,563,362	△ 5.0
	修繕料	0	0.0	47,276,961	0.3	45,224,072	0.3	2,052,889	4.5
	その他	0	0.0	5,653,154	0.0	10,118,568	0.1	△ 4,465,414	△ 44.1
11	役務費	0	0.0	319,805,593	1.8	211,485,569	1.2	108,320,024	51.2
12	委託料	0	0.0	2,636,787,307	14.6	2,564,699,765	14.3	72,087,542	2.8
13	使用料及び賃借料	0	0.0	162,249,787	0.9	128,720,925	0.7	33,528,862	26.0
14	工事請負費	0	0.0	1,156,232,033	6.4	1,462,158,614	8.1	△ 305,926,581	△ 20.9
15	原材料費	0	0.0	3,993,524	0.0	2,604,455	0.0	1,389,069	53.3
16	公有財産購入費	0	0.0	8,656,308	0.0	13,114,830	0.1	△ 4,458,522	△ 34.0
17	備品購入費	0	0.0	128,710,695	0.7	187,383,681	1.0	△ 58,672,986	△ 31.3
18	負担金補助及び交付金	0	0.0	3,129,234,238	17.3	3,109,525,879	17.3	19,708,359	0.6
19	扶助費	0	0.0	2,657,010,380	14.7	2,500,793,685	13.9	156,216,695	6.2
20	貸付金	0	0.0	30,000,000	0.2	30,000,000	0.2	0	0.0
21	補償補填及び賠償金	0	0.0	24,428,640	0.1	91,245,708	0.5	△ 66,817,068	△ 73.2
22	償還金利息及び割引料	0	0.0	1,588,874,314	8.8	1,546,891,478	8.6	41,982,836	2.7
23	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
24	積立金	0	0.0	1,350,697,059	7.5	1,225,026,917	6.8	125,670,142	10.3
25	寄附金	0	0.0	3,462,825	0.0	0	0.0	3,462,825	皆増
26	公課費	0	0.0	1,025,100	0.0	1,464,700	0.0	△ 439,600	△ 30.0
27	繰出金	79,161	100.0	1,537,024,916	8.5	1,613,946,713	9.0	△ 76,921,797	△ 4.8
合 計		79,161	100.0	18,084,790,930	100.0	17,948,099,782	100.0	136,691,148	0.8

附表7

普通会計の状況

年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備 考
財政力 指 数	0.476	0.473	0.461	0.467	0.463	地方公共団体の財政力を示す数値で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。 財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。
経常収 支比率	88.2	93.1	92.0	95.6	95.4	地方団体の財政構造の弾力性を示す数値で、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合をいう。